

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成25年1月28日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	25
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	25～27
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	28～32
3 景気動向指数(福島県)	33
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	34
5 月例経済報告(内閣府)	34
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	34

福島県 企画調整部 統計課




# 1 本県の経済概況

## 総合判断

◆ 県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しが見られるものの、このところ生産活動に弱い動きがみられる。


前月判断から  
の変化方向

前月据置



### 個別判断

### ◆ 概要

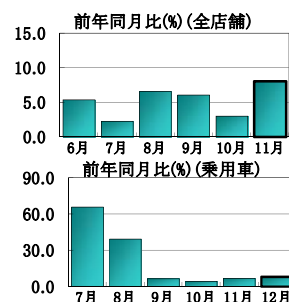
(1) 個人消費 判断の変化方向 【  】 ◆ 堅調に推移している。


#### ◆ 大型小売店販売額 (11月)

全店舗ベースで総額197億円、対前年同月比8.1%増(既存店前年同月比3.0%増)となり、14か月連続で前年を上回っている。

#### ◆ 乗用車新規登録台数 (12月)

新規登録台数は4,753台、対前年同月比8.1%増となり、15か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要 判断の変化方向 【  】 ◆ 民間需要、公共工事ともに前年を大幅に上回っている。

#### ◆ 新設住宅着工戸数 (11月)

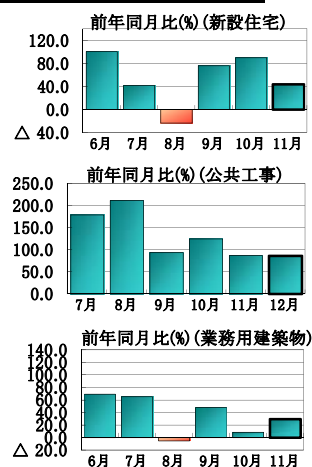
新設住宅着工戸数は1,256戸、対前年同月比43.9%増となり、3か月連続で前年を上回っている。


#### ◆ 公共工事請負金額 (12月)

公共工事請負金額は総額約450億円、対前年同月比86.4%増となり、17か月連続で前年を上回っている。

#### ◆ 業務用建築物着工棟数 (11月)

業務用建築物着工棟数は242棟、対前年同月比29.4%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動 判断の変化方向 【  】 ◆ 弱い動きがみられる。

#### ◆ 鉱工業指数 (11月)

**鉱工業生産指数**は82.4(原指数・速報値)、対前年同月比3.7%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

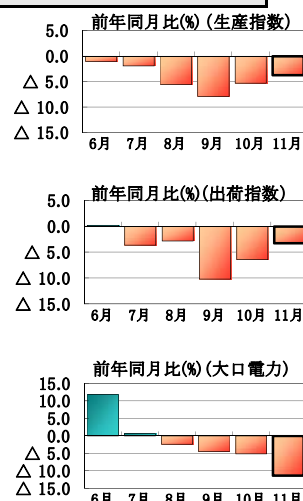
なお、季節調整済指数は78.8(速報値)、対前月同比0.6%減となった。

**鉱工業出荷指数**は83.8(原指数・速報値)、対前年同月比3.2%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

**鉱工業在庫指数**は117.0(原指数・速報値)、対前年同月比0.2%減となり、16か月ぶりに前年を下回っている。

#### ◆ 大口電力使用量 (11月)

電力使用量は437,264kWh、対前年同月比11.3%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率（11月）

**新規求人倍率**は1.59倍（季節調整値）、前月より0.02ポイント下降している。

**有効求人倍率**は1.10倍（季節調整値）、前月より0.07ポイント上昇している。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いていたが、有効求職者数は8か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員（11月）

雇用保険（基本手当基本分）受給者実人員は7,757人、対前年同月比 **50.7%減**となり、**9か月連続**で前年を下回っている。

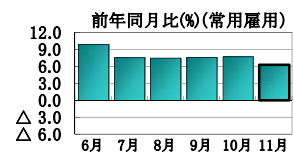
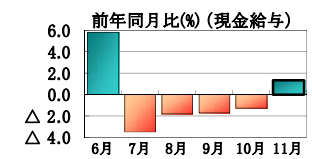
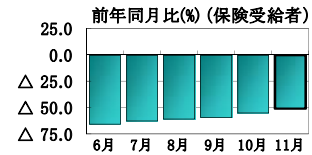
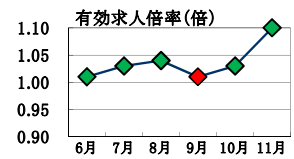
なお、雇用保険（個別延長給付等）受給者実人員は651人、対前年同月比92.1%減となっている。

◆ 労働（11月）

**現金給与総額指数**は90.4（事業所規模5人以上）、対前年同月比 **1.3%増**となった。なお、事業所規模30人以上は88.6、対前年同月比1.0%増となった。

**所定外労働時間指数**は96.2、対前年同月比**6.7%増**となった。

**常用雇用指数**は99.8、対前年同月比**6.3%増**となっている。



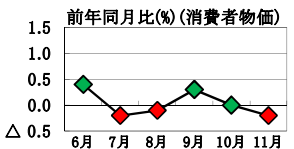
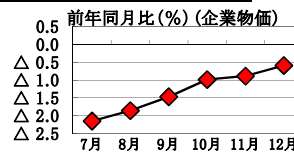
(5) 物 価 【 → 】 ◆ 企業物価指数、消費者物価指数ともに前年を下回っている。

◆ 国内企業物価指数（12月）

物価指数は100.4（速報値）、対前年同月比**0.6%減**となり、**9か月連続**で前年を下回っている。なお、対前月比は0.3%増となっている。

◆ 福島市消費者物価指数（11月）

物価指数は99.2、対前年同月比**0.2%減**となり、**3か月ぶり**に前年を下回っている。なお、対前月比は0.3%減となっている。



(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は前年を下回って推移している。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回る動きが続いている。

◆ 企業倒産（12月）

倒産件数は4件、対前年同月同数となった。

**負債総額**は4億9,000万円、対前年同月比**11.4%減**となり、**2か月ぶり**に前年を下回っている。

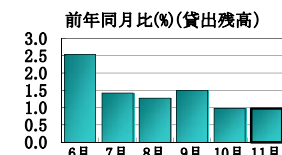
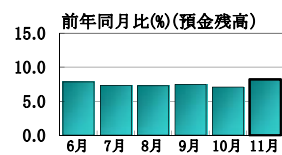
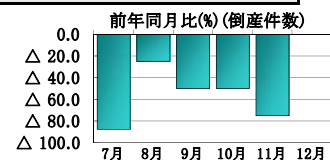
◆ 金融機関預貸残高（11月）

**預金残高**は7兆8,584億円、対前年同月比**8.2%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

**貸出残高**は3兆9,219億円、対前年同月比**1.0%増**となり、**19か月連続**で前年を上回っている。

◆ 貸出約定平均金利（11月）

平均金利は**1.418%**となり、前月より**0.009ポイント**下降し、**2か月連続**で前月を下回っている。



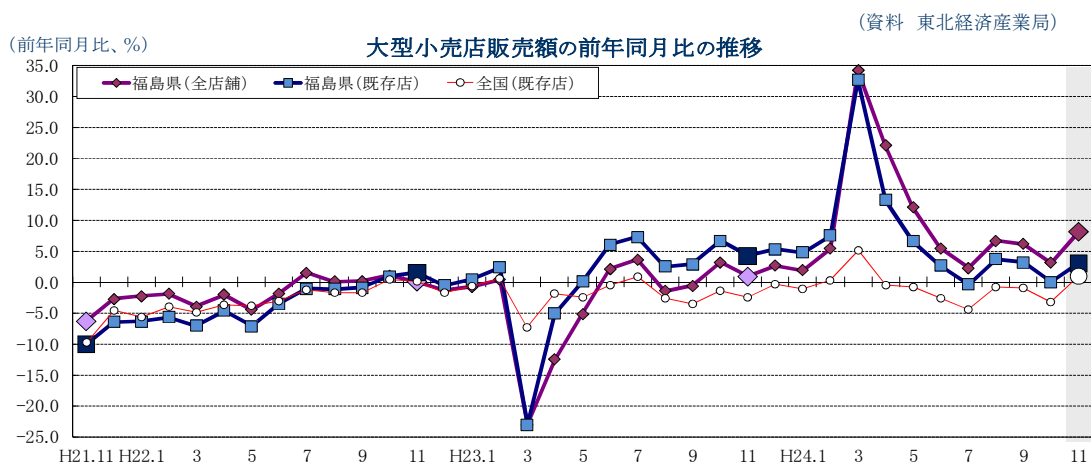
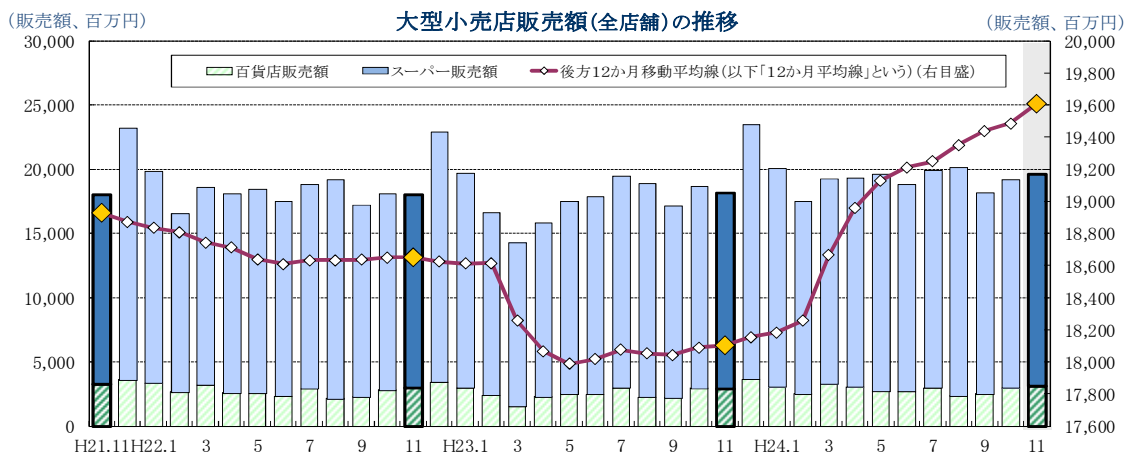
※備考 1 指標名の色について、前年と比較（求人倍率については、前月と比較）して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(11月)**は全店舗ベースで**総額197億円**、対前年同月比**8.1%増**となり、**14か月連続で前年を上回っている**。一方、既存店ベースの対前年同月比は**3.0%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**7.4%増**、既存店ベースで対前年同月比**7.4%増**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**8.2%増**、既存店ベースで対前年同月比**2.1%増**となっている。



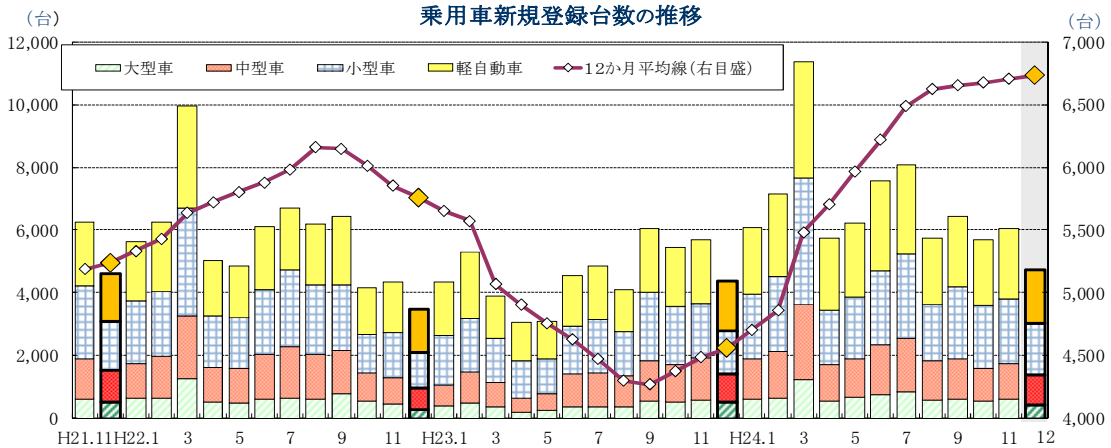
(資料 東北経済産業局)

#### 【大型小売店販売額】

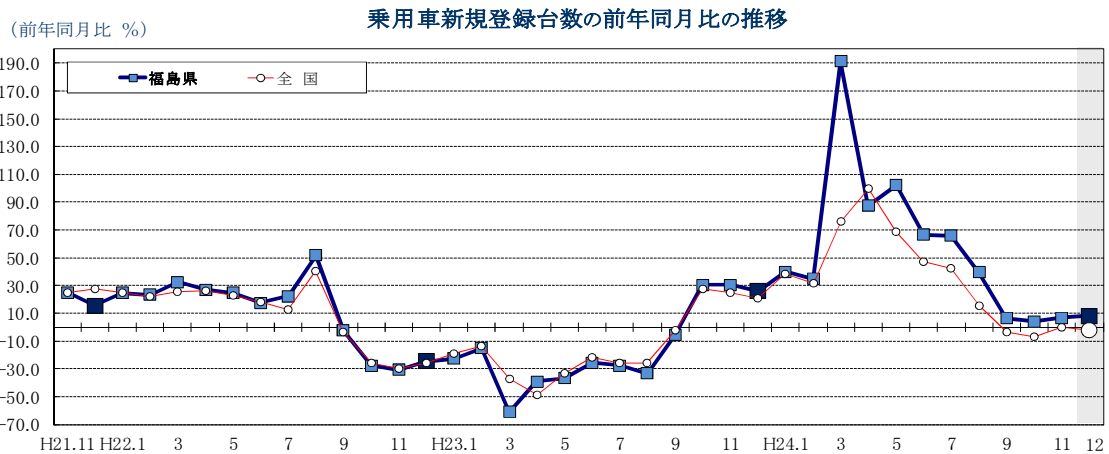
調査対象となる百貨店3店とスーパー87店(11月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(12月)は4,753台、対前年同月比8.1%増となり、15か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、中型車、小型車、軽自動車で前年を上回った。大型車は14か月振りに前年を下回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



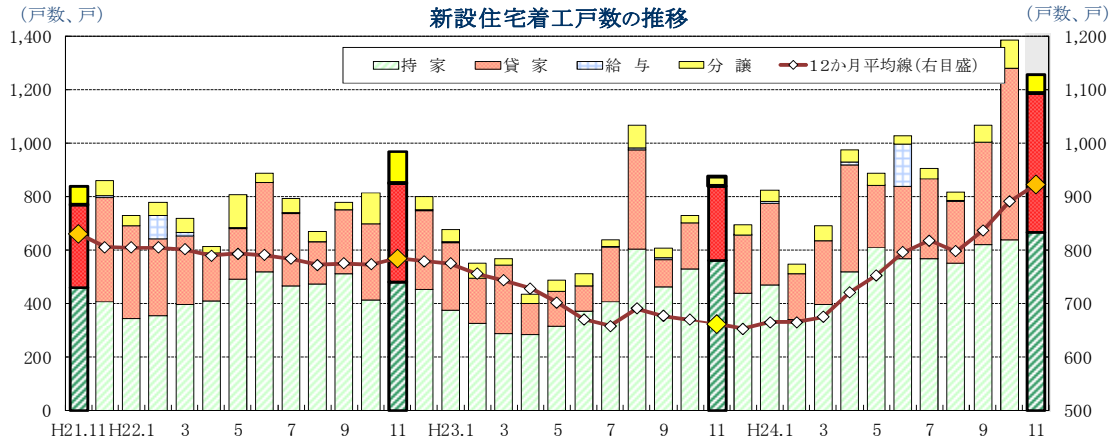
(資料 福島県自動車販売店協会)

### 【乗用車新規登録台数】

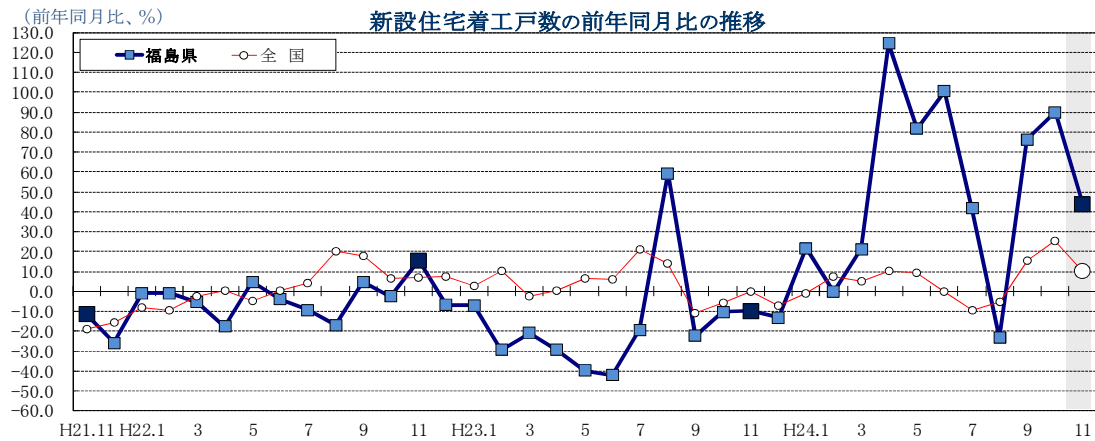
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(11月)は1,256戸、対前年同月比43.9%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



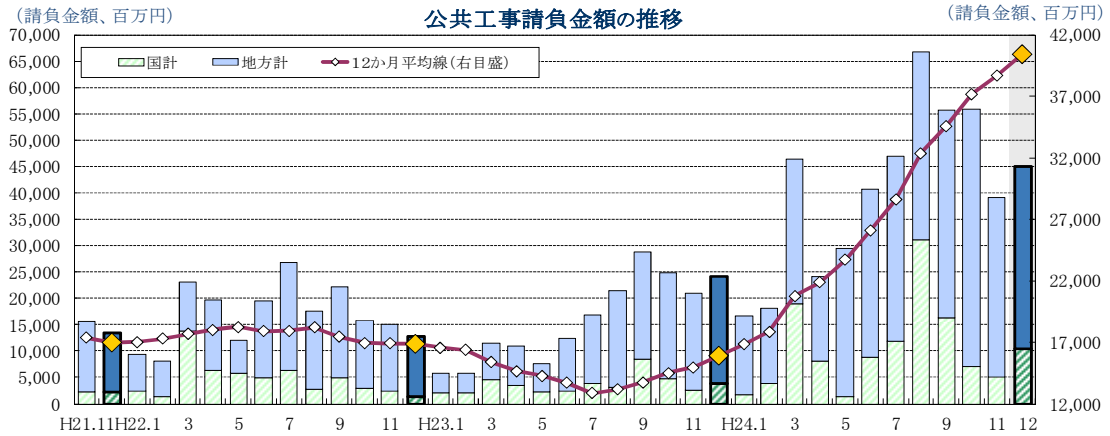
(資料 国土交通省)

### 【新設住宅着工戸数】

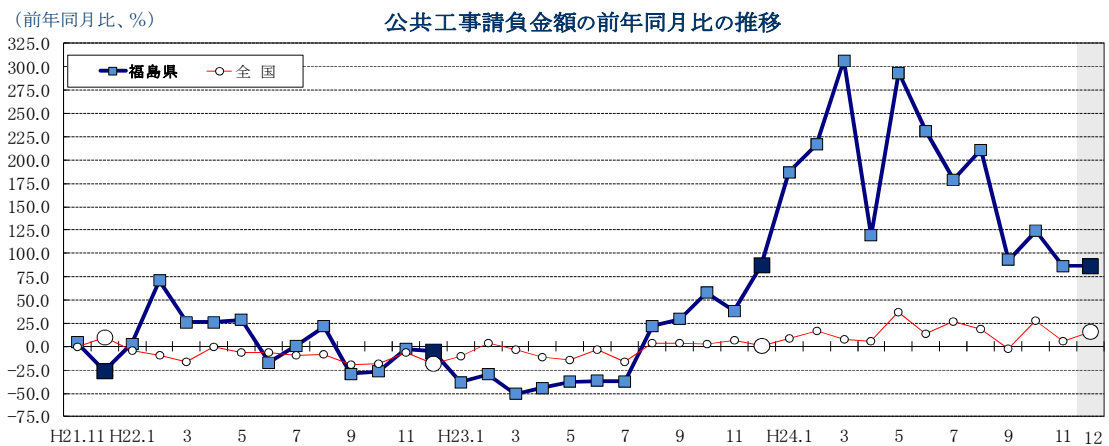
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(12月)**は総額約**450億円**、対前年同月比**86.4%増**となり、**17か月連続**で前年を上回っている。

内訳をみると、国の機関は7か月連続で前年を上回り、地方の機関は17か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)



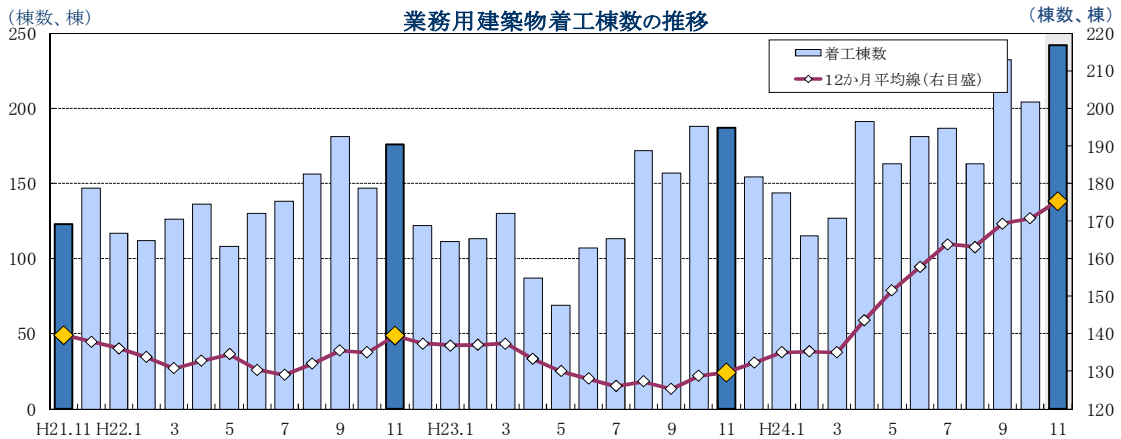
(資料 東日本建設業保証株式会社)

**【公共工事請負額】**

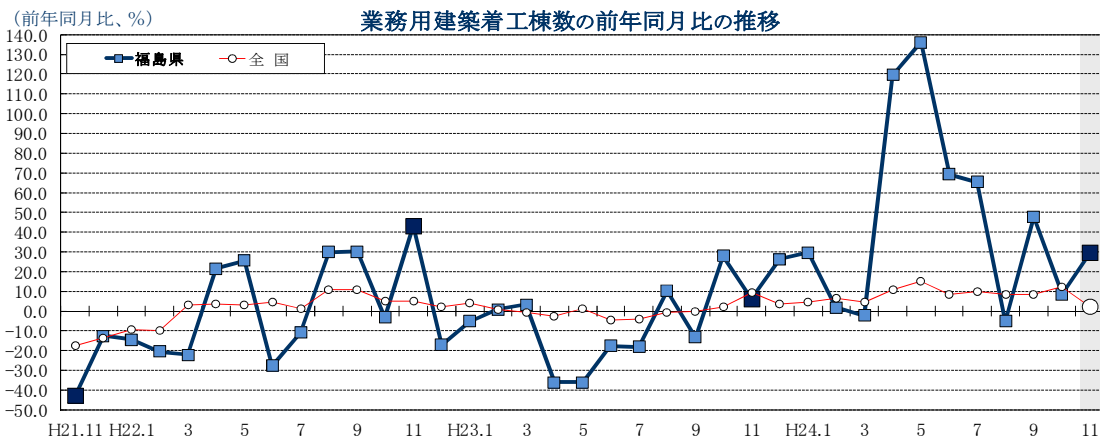
国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かりません。



◆ 業務用建築物着工棟数(11月)は242棟、対前年同月比29.4%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

**【業務用建築物着工棟数】**

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

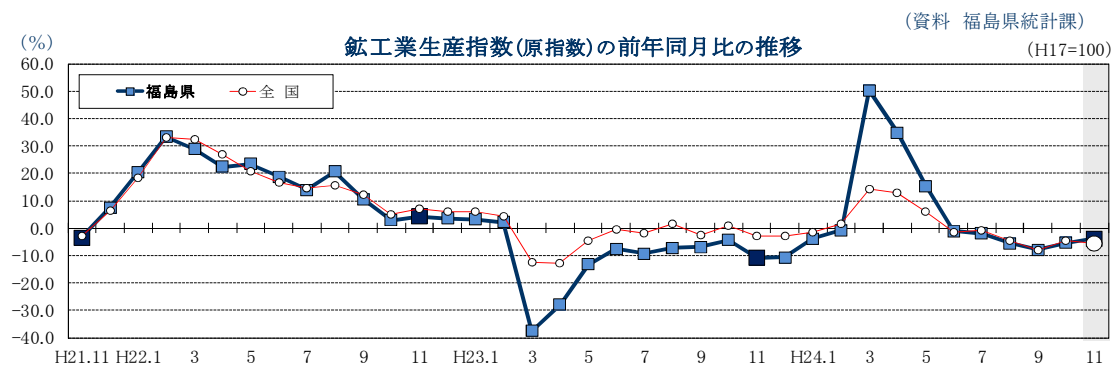
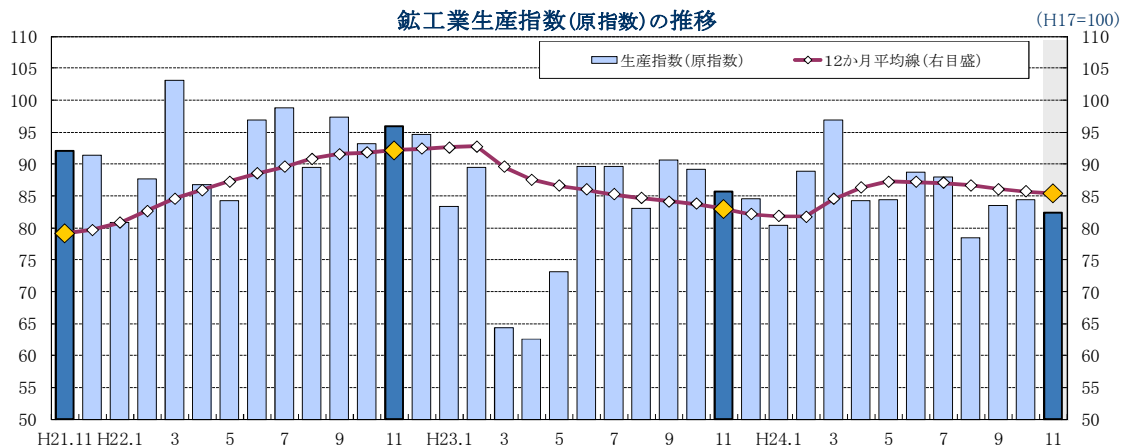


### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(11月)**は原指数**82.4**(速報値)、対前年同月比**3.7%減**となり、6か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は78.8(速報値)、対前月比0.6%減となり、7か月連続で前年を下回っている。業種別(季節調整済指数)では、食料品・たばこ、輸送機械、一般機械などで前月を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(11月)**は原指数**83.8**(速報値)、対前年同月比**3.2%減**となり、5か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は81.9(速報値)、対前月比1.6%増となり、2か月連続で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(11月)**は原指数**117.0**(速報値)、対前年同月比**0.2%減**となり、16か月ぶりに前年を下回っている。季節調整済指数は119.3(速報値)、対前月比1.2%減となり、2か月連続で前月を下回っている。

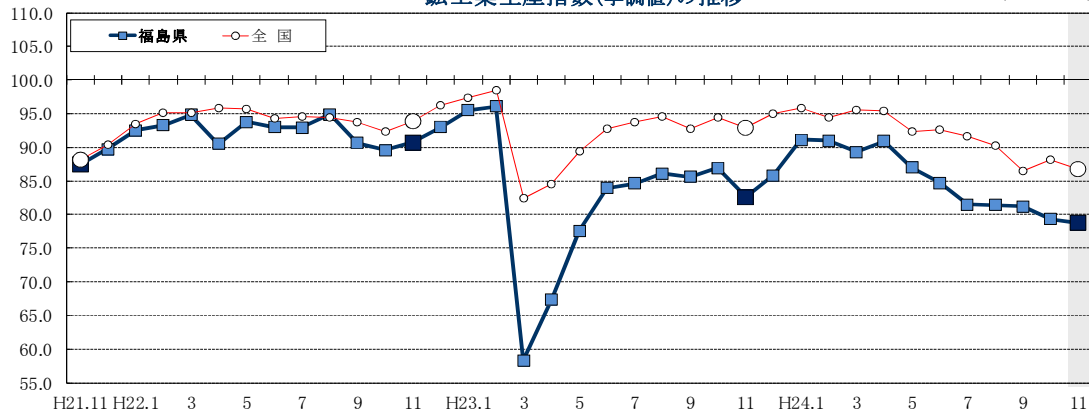


#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(H17=100)



(資料 福島県統計課)

### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

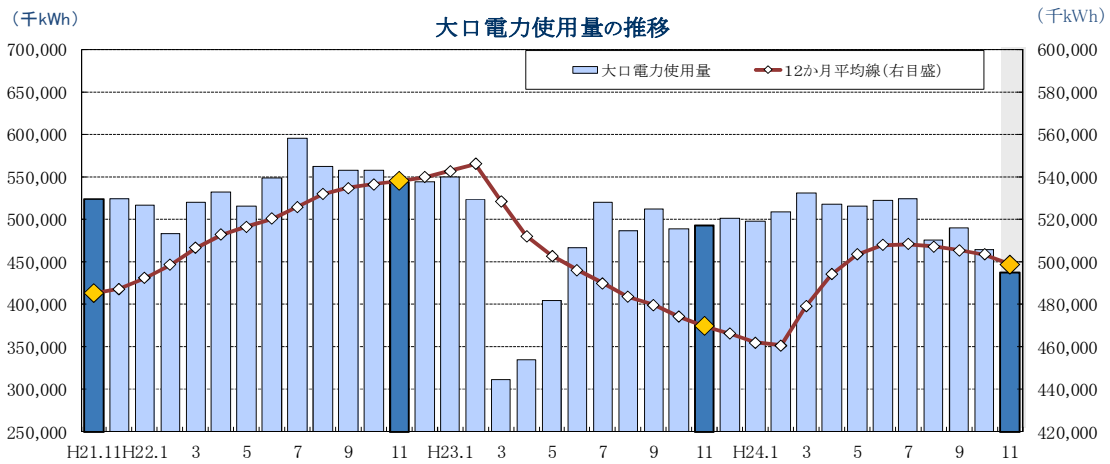
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

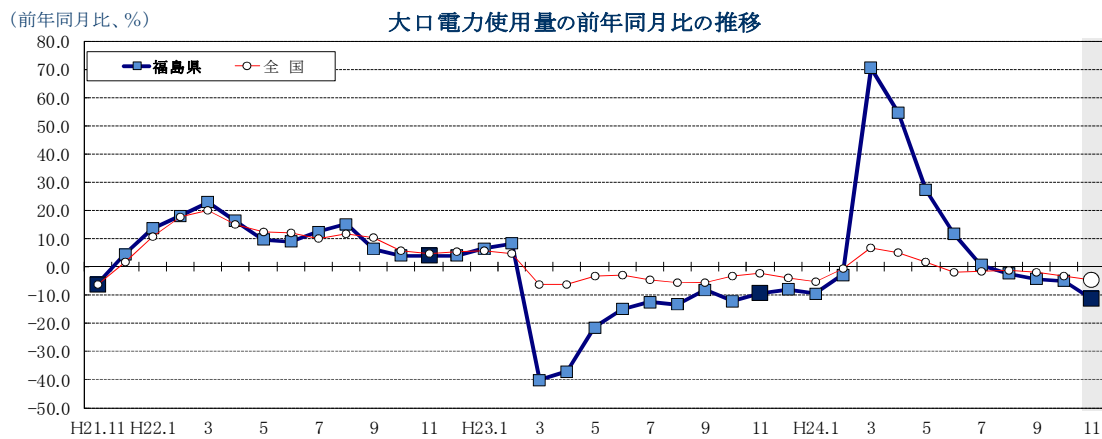
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(11月)は437,264千kWh、対前年同月比11.3%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

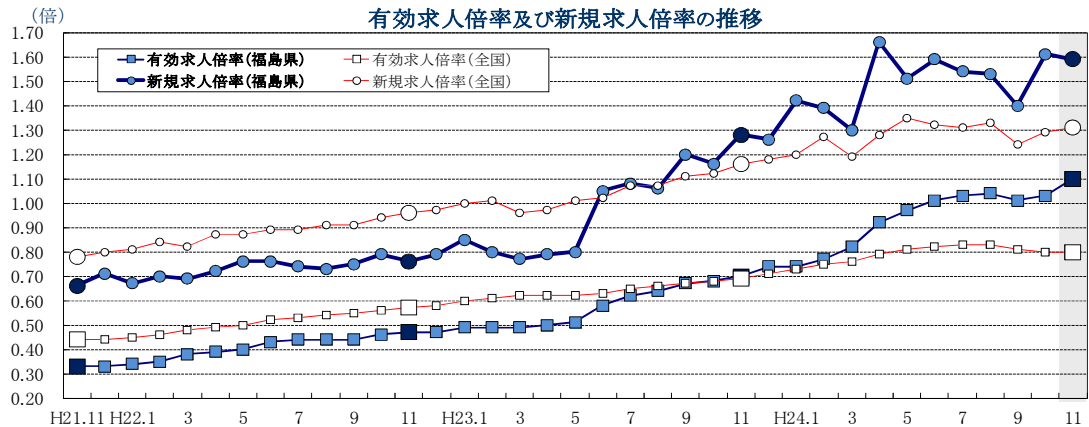
**【大口電力使用量】**

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

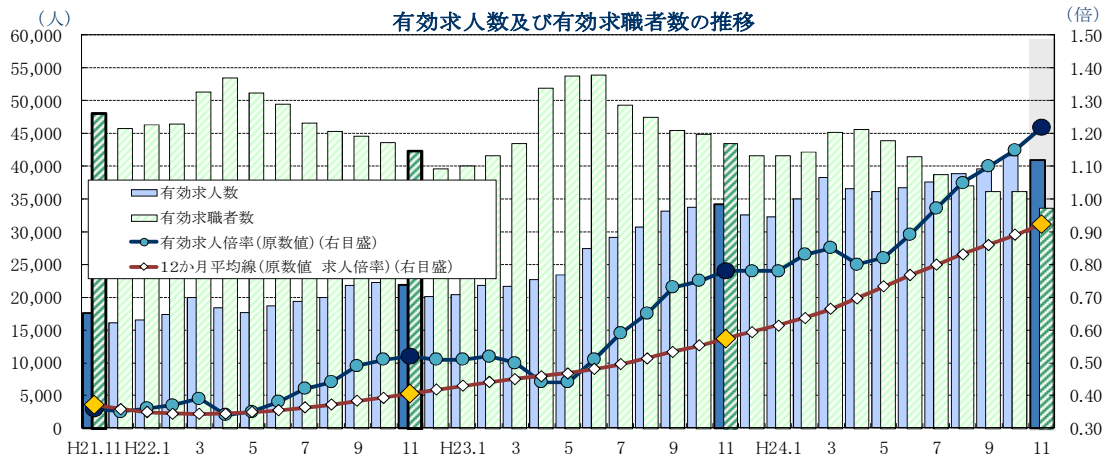
#### (4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(11月)は1.59倍(季節調整値)、前月より0.02ポイント下降している。

◆ 有効求人倍率(11月)は1.10倍(季節調整値)、前月より0.07ポイント上昇している。  
 なお、有効求人数は40,905人(対前年同月比19.7%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は33,660(同22.8%減)となり、8か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

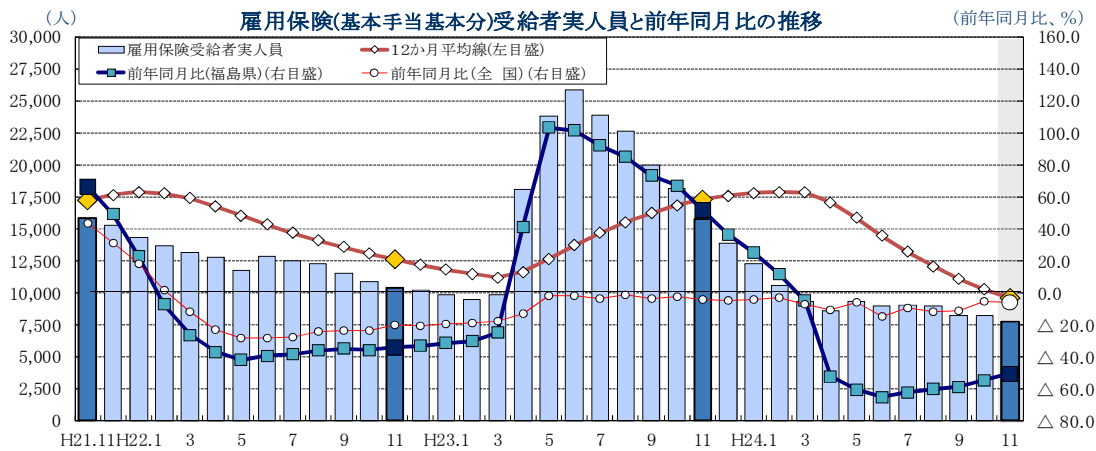


(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(11月)は7,757人、対前年同月比50.7%減となり、9か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は651人、対前年同月比92.1%減となっている。

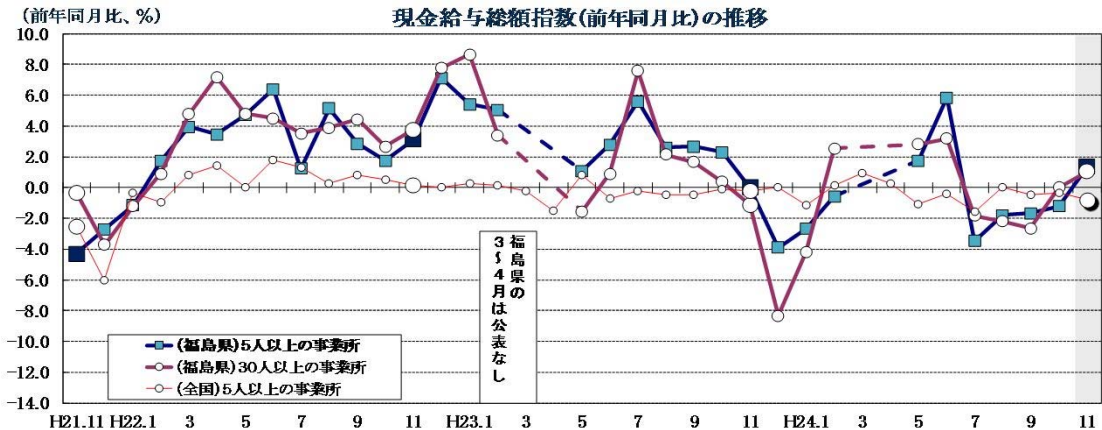


(資料 厚生労働省、福島労働局)

### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(11月)は90.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比、1.3%増となった。なお、事業所規模30人以上は88.6、対前年同月比1.0%増となった。

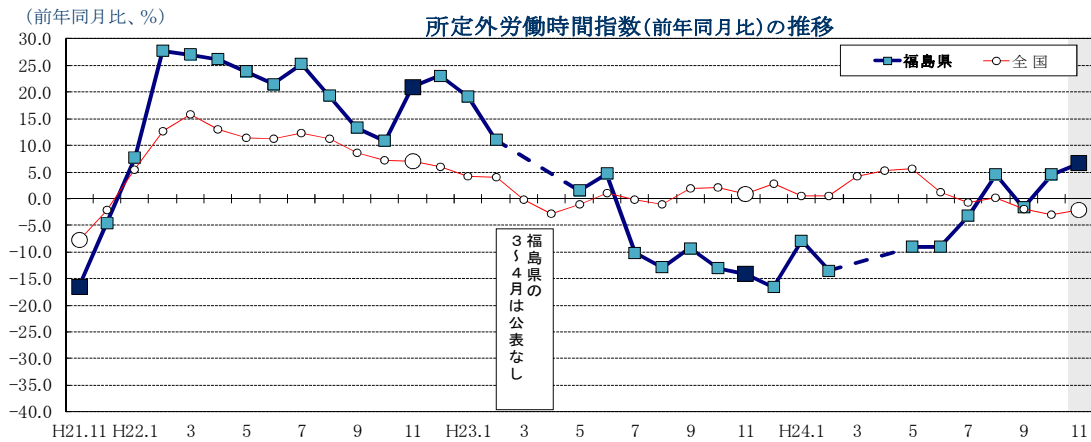


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる

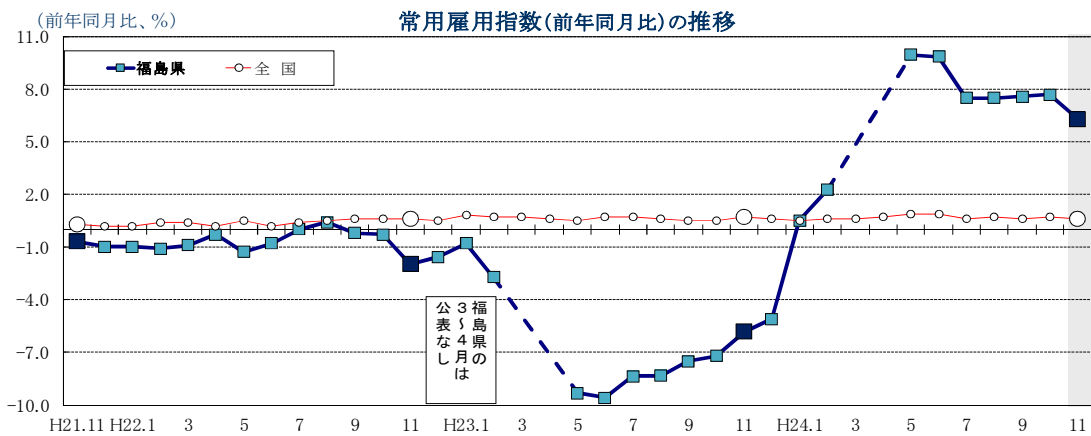
◆ 所定外労働時間指数(11月)は96.2、対前年同月比6.7%増となっている。



#### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(11月)は99.8、対前年同月比6.3%増となっている。

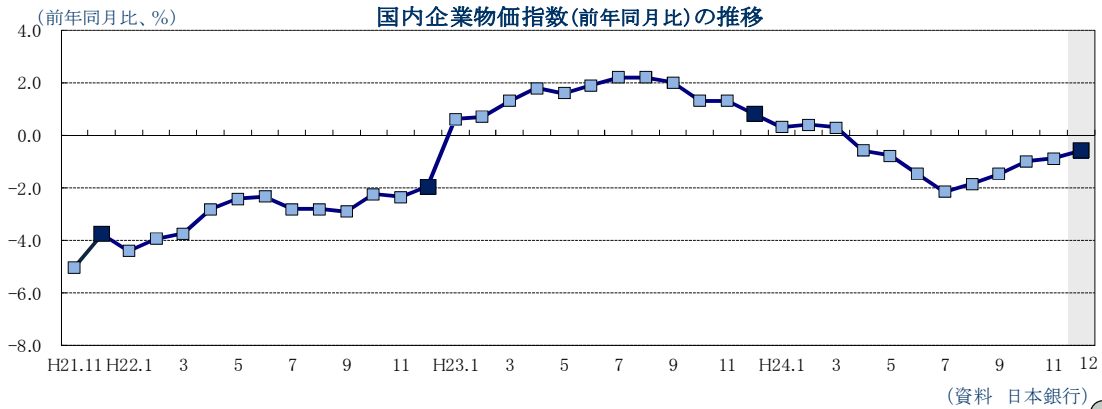


#### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

◆ 国内企業物価指数(12月)は100.4(速報値)、対前年同月比0.6%減となり、9か月連続で前年を下回っている。  
 なお、対前月比は0.3%増となった。

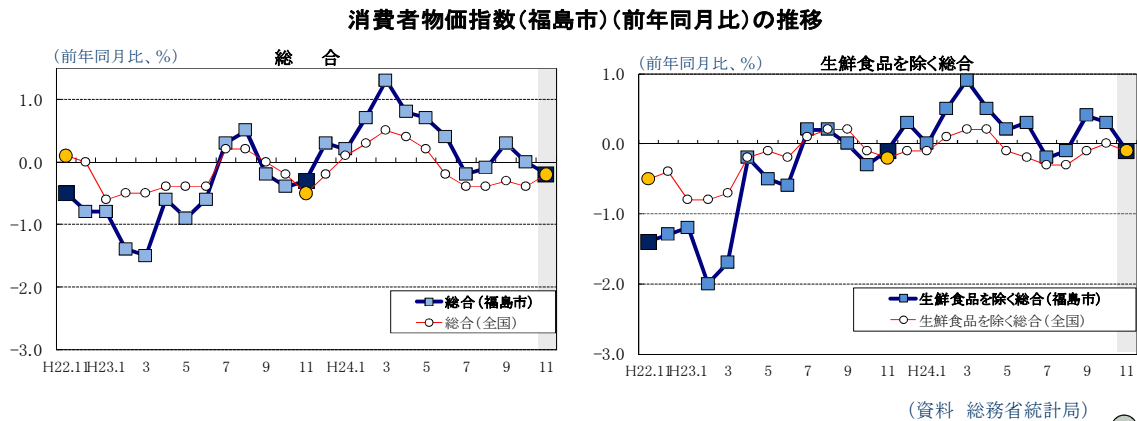


### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(11月)は99.2、対前年同月比は0.2%減となった。なお、対前月比では0.3%減となっている。

また、生鮮食品を除く総合でみると99.5となり、対前年同月比0.1%減となっている。



### 【消費者物価指数】

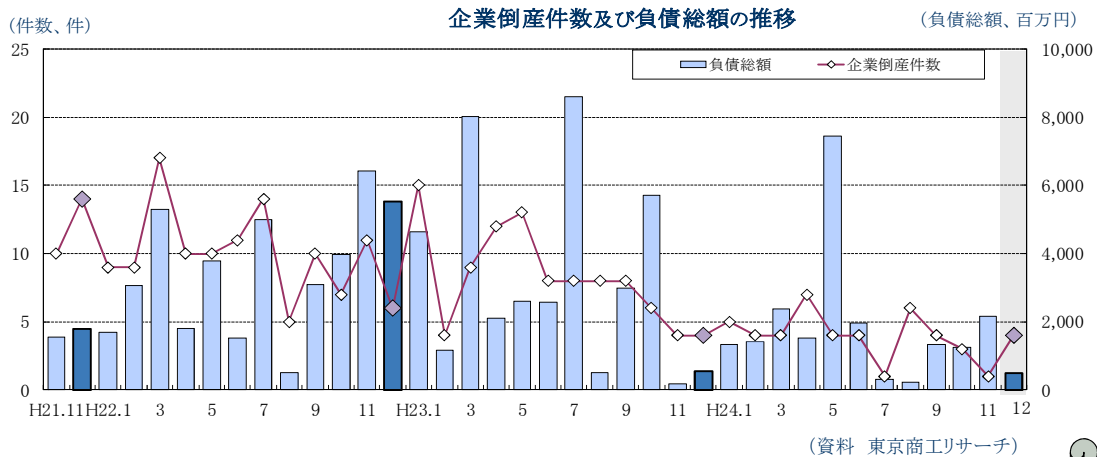
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。



## (6) 企業・金融

◆ **企業倒産(12月)**は、件数が**4件**、対前年同月比で同数となっている。また、負債総額は**4億9,000万円**、対前年同月比で**11.4%減**となり、**2か月ぶりに前年を下回っている**。

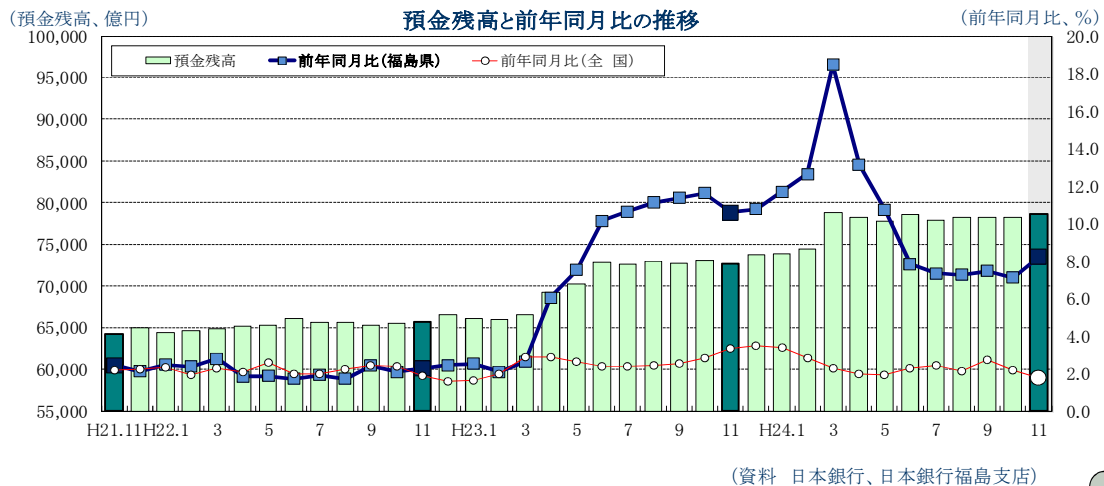
倒産件数を業種別にみると、**製造業2件**、**小売業1件**、**情報通信業1件**となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

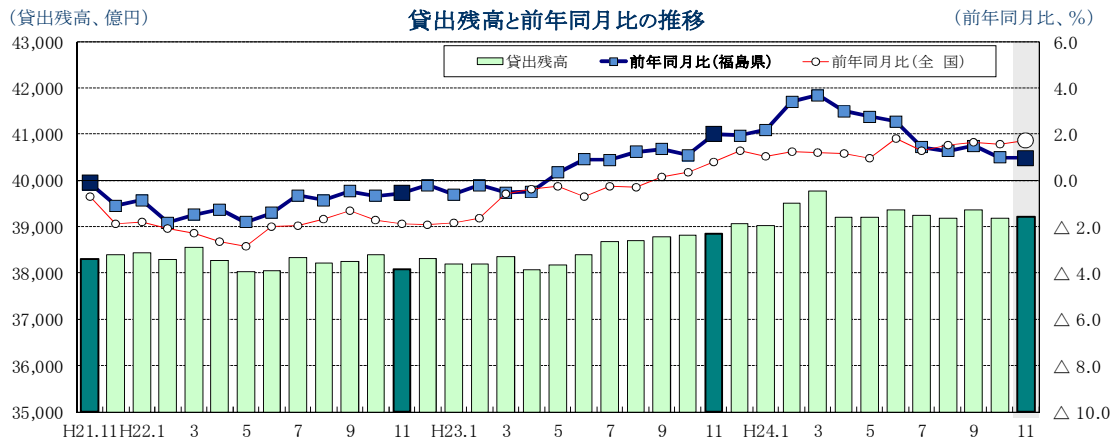
◆ **金融機関預金残高(11月)**は総額**7兆8,584億円**、対前年同月比**8.2%増**となり、**平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている**。



### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆の

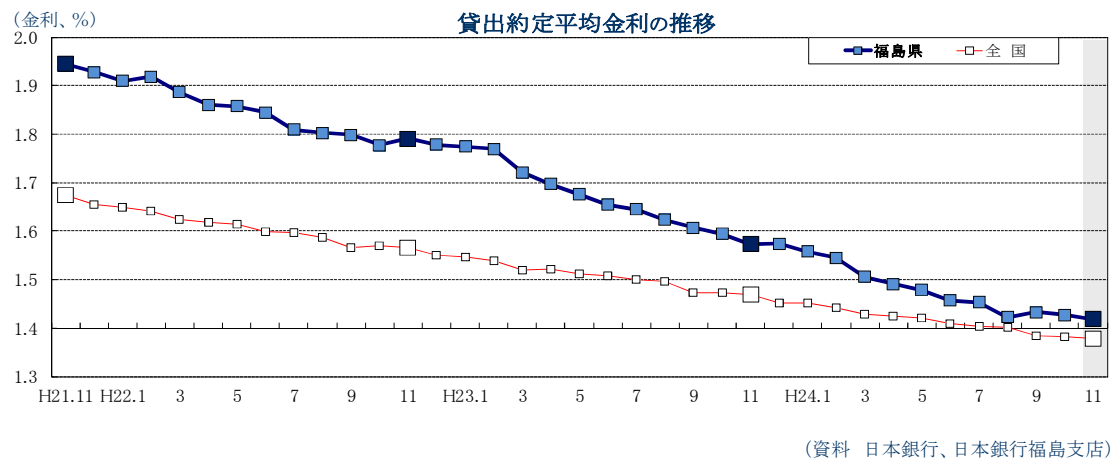
◆ 金融機関貸出残高(11月)は総額3兆9,219億円、対前年同月比1.0%増となり、19か月連続で前年を上回っている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(11月)は、1.418%、対前月差0.009ポイント下降し、2か月連続で前月を下回っている。

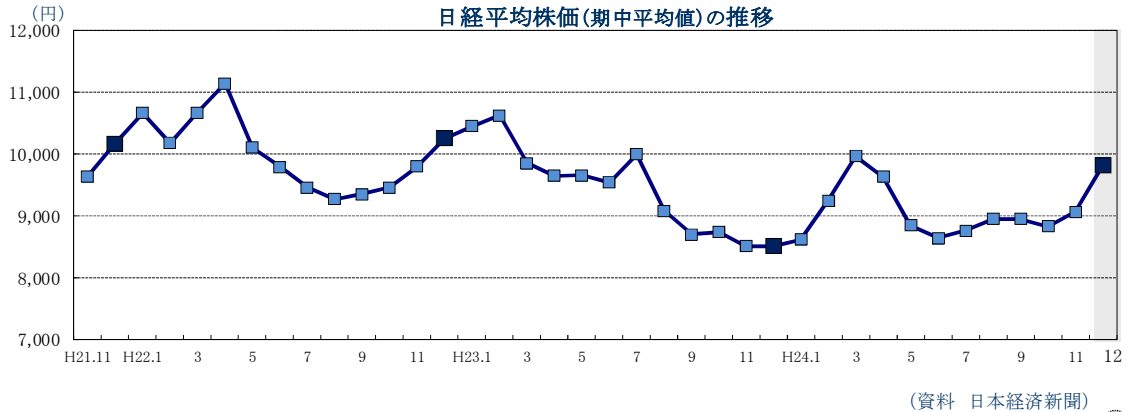


**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

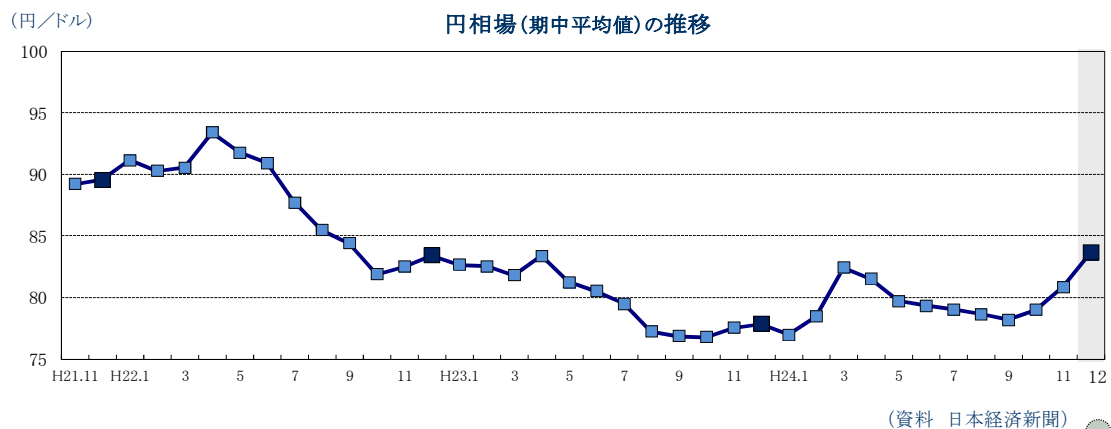
◆ 日経平均株価(12月)は9,814円38銭(期中平均値)、前月より754円52銭高となっており2か月連続で前月を上回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(12月)は83円64銭(期中平均値)、前月より2円77銭の円安となっている。

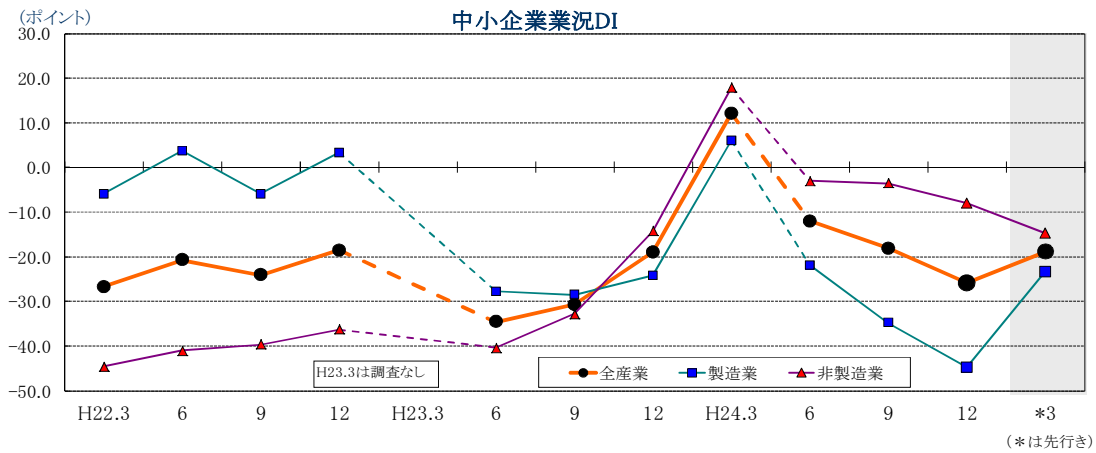


### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

## (8) 中小企業の業況

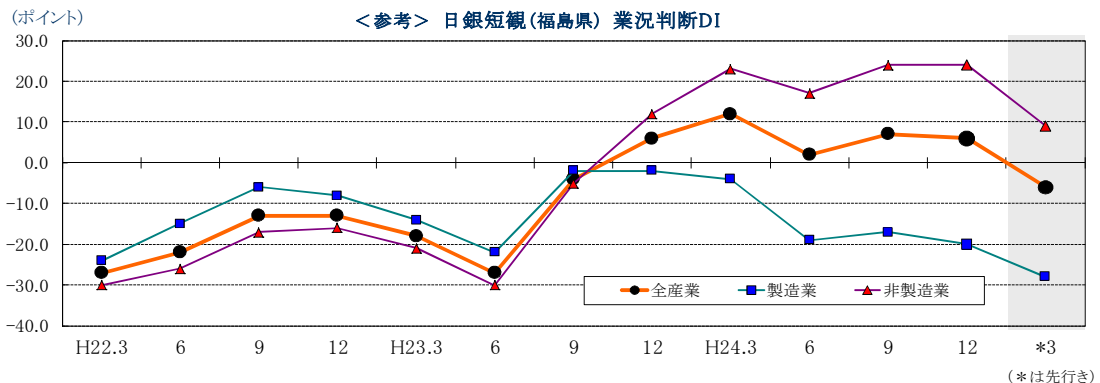
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(12月)はマイナス25.9、前回調査(9月)に比べると7.8ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ10.0ポイント悪化、非製造業は前回に比べ4.5ポイント悪化している。  
3か月先の見通しは、マイナス18.9となり7.0ポイント改善すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

### 【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

### 【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成21年	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	212,151	123,776
22年	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827
23年	217,802	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
23年 III	55,606	-	48,145	-	15,019	978	2,306	229,590	67,122	31,142
IV	60,325	-	53,337	-	15,502	934	2,296	208,977	70,006	26,283
24年 I	56,812	-	48,074	-	24,594	1,449	2,059	199,509	81,159	26,688
II	57,777	-	47,099	-	19,510	1,077	2,883	215,851	94,386	32,508
III	58,339	-	47,396	-	20,232	1,139	2,786	227,097	169,437	35,292
23年 8月	18,929	-	15,574	-	4,113	273	1,064	81,986	21,445	9,536
9月	17,157	-	14,728	-	6,049	392	604	64,206	28,836	12,009
10月	18,658	-	16,057	-	5,437	321	729	67,273	24,915	10,702
11月	18,178	-	16,370	-	5,670	324	873	72,635	20,936	8,447
12月	23,489	-	20,910	-	4,395	290	694	69,069	24,155	7,134
24年 1月	20,063	-	17,383	-	6,078	359	823	65,984	16,622	5,661
2月	17,514	-	14,659	-	7,144	449	547	66,928	18,168	7,049
3月	19,234	-	16,032	-	11,372	641	689	66,597	46,369	13,978
4月	19,325	-	15,664	-	5,732	306	972	73,647	24,122	12,431
5月	19,619	-	15,753	-	6,219	338	885	69,638	29,561	8,686
6月	18,833	-	15,682	-	7,559	433	1,026	72,566	40,703	11,390
7月	19,962	-	17,123	-	8,060	445	904	75,421	47,000	12,149
8月	20,179	-	15,568	-	5,733	316	817	77,500	66,757	11,368
9月	18,198	-	14,705	-	6,439	378	1,065	74,176	55,680	11,775
10月	19,226	-	15,678	-	5,668	299	1,385	84,251	55,903	13,721
11月	19,647	-	16,636	-	6,052	324	1,256	80,145	39,066	8,972
12月	-	-	-	-	4,753	284	-	-	45,022	8,243

	対前年同月(期)比(%)																			
平成21年	△	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9	△	6.3	△	4.9
22年	△	1.3	△	3.0	△	2.1	△	2.6	△	9.9	△	7.4	△	3.3	△	3.1	△	12.9	△	8.8
23年	△	2.5	△	0.7	△	0.9	△	1.8	△	20.8	△	16.3	△	16.2	△	2.6	△	34.9	△	0.5
23年 III		0.5		4.2	△	0.7	△	1.7	△	22.2	△	17.8	△	3.1		7.9		0.8	△	3.4
IV		2.2		5.4	△	0.4	△	1.3	△	29.2		24.6	△	11.0	△	4.5		59.8		3.6
24年 I		12.1		13.7		2.3		1.3		81.6		50.3		14.9		3.7		254.0		10.3
II		12.8		7.2	△	0.7	△	1.3		82.8		66.0		101.3		6.2		206.1		15.5
III		4.9		2.1	△	1.6	△	2.2		34.7		16.4		20.8	△	1.1		152.4		13.3
23年 8月	△	1.4		2.5	△	1.8	△	2.6	△	33.4	△	26.0		59.3		14.0		22.3		3.5
9月	△	0.6		2.8	△	2.4	△	3.6	△	5.8	△	2.1	△	22.4	△	10.8		29.9		3.3
10月		3.2		6.6	△	0.5	△	1.4		30.5		27.5	△	10.3	△	5.8		57.8		3.2
11月		0.8		4.2	△	1.6	△	2.5		30.6		25.1	△	9.8	△	0.3		38.3		6.8
12月		2.6		5.3		0.6	△	0.3		25.9		20.9	△	13.0	△	7.3		87.5		0.6
24年 1月		1.8		4.8	△	0.1	△	1.2		39.9		38.4		21.7	△	1.1		187.2		8.5
2月		5.3		7.5		1.3		0.2		34.9		31.7	△	0.2		7.5		216.8		16.8
3月		34.2		32.6		6.1		5.1		191.4		76.3		21.3		5.0		306.7		8.0
4月		22.0		13.2		0.1	△	0.6		87.3		99.5		124.5		10.3		119.1		5.4
5月		12.0		6.5	△	0.1	△	0.8		102.4		68.6		81.7		9.3		293.3		36.7
6月		5.4		2.6	△	2.2	△	2.6		66.4		46.8		100.4	△	0.2		230.7		14.1
7月		2.3	△	0.4	△	4.0	△	4.4		65.9		42.3		41.7	△	9.6		179.1		26.6
8月		6.6		3.7		0.0	△	0.9		39.4		15.6	△	23.2	△	5.5		211.3		19.2
9月		6.1		3.2	△	0.2	△	1.0		6.4	△	3.7		76.3		15.5		93.1	△	1.9
10月		3.0	△	0.0	△	2.4	△	3.2		4.2	△	6.7		90.0		25.2		124.4		28.2
11月		8.1		3.0		1.6		0.9		6.7		0.2		43.9		10.3		86.6		6.2
12月		-		-		-		-		8.1	△	2.0		-		-		86.4		15.6
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計							
資料	経済産業省「商業動態統計調査」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」				国土交通省「住宅着工統計」				東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」							
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				同連合会福島県支部 資料															

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成21年	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
22年	1,649	78,653	92.4	94.4	-	-	98.2	95.8	-	-	114.3	96.0	-	-
23年	1,588	79,169	82.1	92.2	-	-	84.2	92.4	-	-	105.9	101.7	-	-
23年 III	442	20,945	87.7	95.9	85.4	93.7	90.1	96.8	86.4	94.3	112.2	102.1	111.5	102.3
IV	529	21,469	86.4	95.5	85.1	94.1	87.7	96.1	86.8	94.6	117.8	104.4	120.0	102.9
24年 I	386	18,976	88.7	94.5	90.5	95.3	88.4	95.7	90.4	95.4	129.8	105.3	127.9	104.7
II	535	20,827	85.8	91.6	87.5	93.5	86.8	91.6	89.0	95.2	121.4	106.5	121.7	108.7
III	582	22,816	83.3	91.5	81.4	89.5	85.0	92.4	81.7	90.1	120.8	108.9	120.0	109.1
23年 8月	172	6,881	83.0	91.5	86.1	94.6	82.6	91.2	84.2	94.7	118.9	104.1	116.3	102.8
9月	157	6,959	90.6	99.4	85.6	92.8	96.0	102.6	87.9	93.9	111.8	101.0	114.3	102.9
10月	188	7,288	89.1	96.1	86.9	94.5	90.8	94.8	88.3	94.8	114.9	105.5	116.9	103.8
11月	187	7,388	85.6	95.3	82.6	92.9	86.6	95.1	85.6	93.0	117.2	107.4	119.5	103.3
12月	154	6,793	84.6	95.2	85.8	95.0	85.8	98.4	86.5	96.1	121.2	100.3	123.7	101.5
24年 1月	144	6,474	80.3	86.7	91.1	95.9	78.0	85.5	89.2	95.0	135.2	106.9	132.5	103.6
2月	115	6,231	88.9	94.6	91.0	94.4	89.9	95.2	92.7	95.3	128.2	107.1	126.5	103.1
3月	127	6,271	96.8	102.1	89.3	95.6	97.3	106.5	89.2	95.8	126.0	101.9	124.6	107.5
4月	191	6,642	84.3	90.0	90.9	95.4	84.9	89.2	91.3	96.4	120.7	104.7	120.9	109.6
5月	163	6,672	84.4	88.6	87.0	92.4	85.2	88.9	90.2	95.0	123.2	107.7	123.1	108.9
6月	181	7,513	88.7	96.1	84.7	92.6	90.4	96.8	85.6	94.2	120.2	107.0	121.2	107.5
7月	187	7,823	87.9	95.9	81.5	91.7	88.5	94.9	82.9	91.3	120.5	110.7	118.1	110.6
8月	163	7,460	78.4	87.3	81.4	90.2	80.3	88.2	81.9	91.5	122.4	110.2	119.7	108.8
9月	232	7,533	83.5	91.3	81.2	86.5	86.3	94.0	80.2	87.6	119.5	105.8	122.2	107.8
10月	204	8,173	84.4	91.8	79.3	88.1	85.0	90.2	80.6	87.6	118.7	109.5	120.8	108.1
11月	242	7,550	82.4	90.1	78.8	86.7	83.8	89.8	81.9	86.8	117.0	110.7	119.3	106.4
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			
	△	△	△	△			△	△			△	△				
平成21年	22.7	17.4	22.1	21.9	-	-	21.8	21.3	-	-	7.1	8.9	-	-		
22年	0.3	2.5	15.9	16.4	-	-	15.8	16.7	-	-	3.8	1.2	-	-		
23年	3.7	0.7	11.1	2.3	-	-	14.3	3.5	-	-	7.3	5.9	-	-		
23年 III	6.9	1.6	7.9	0.9	11.9	5.4	12.3	1.6	11.9	7.0	2.2	5.6	23.9	1.0		
IV	18.9	5.0	8.6	1.6	0.4	0.4	11.3	2.2	0.5	0.3	7.4	6.6	7.6	0.6		
24年 I	9.0	5.2	12.1	4.8	6.3	1.3	6.1	4.1	4.1	0.8	24.7	4.2	6.6	1.7		
II	103.4	11.3	14.2	5.3	3.3	1.9	14.8	8.0	1.5	0.2	35.3	7.1	4.8	3.8		
III	31.7	8.9	5.0	4.6	7.0	4.3	5.7	4.5	8.2	5.4	7.7	6.7	1.4	0.4		
23年 8月	10.3	0.5	7.3	1.6	1.8	0.9	14.2	0.6	3.3	0.3	0.2	6.3	12.0	1.7		
9月	13.3	0.2	6.9	2.4	0.6	1.9	11.2	2.6	4.4	0.8	5.4	6.0	1.7	0.1		
10月	27.9	2.1	4.3	0.9	1.5	1.8	6.9	0.0	0.5	1.0	5.0	7.5	2.3	0.9		
11月	6.3	9.2	10.7	2.9	4.9	1.7	13.4	4.1	3.1	1.9	6.4	8.6	2.2	0.5		
12月	26.2	3.8	10.6	3.0	3.9	2.3	13.5	2.4	1.1	3.3	10.8	3.8	3.5	1.7		
24年 1月	29.7	4.5	3.7	1.6	6.2	0.9	11.4	1.5	3.1	1.1	24.0	2.5	7.1	2.1		
2月	1.8	6.7	0.7	1.5	0.1	1.6	3.2	1.5	3.9	0.3	18.3	1.0	4.5	0.5		
3月	2.3	4.5	50.3	14.2	1.9	1.3	41.0	11.9	3.8	0.5	32.9	9.6	1.5	4.3		
4月	119.5	10.9	34.9	12.9	1.8	0.2	32.7	16.0	2.4	0.6	53.0	10.8	3.0	2.0		
5月	136.2	15.0	15.5	6.0	4.3	3.1	17.5	11.7	1.2	1.5	35.7	4.7	1.8	0.6		
6月	69.2	8.5	1.0	1.5	2.6	0.2	0.2	1.1	5.1	0.8	20.8	6.3	1.5	1.3		
7月	65.5	10.1	1.9	0.8	3.8	1.0	3.6	1.8	3.2	3.1	13.8	9.4	2.6	2.9		
8月	5.2	8.4	5.5	4.6	0.1	1.6	2.8	3.3	1.2	0.2	2.9	5.9	1.4	1.6		
9月	47.8	8.2	7.8	8.1	0.2	4.1	10.1	8.4	2.1	4.3	6.9	4.8	2.1	0.9		
10月	8.5	12.1	5.3	4.5	2.3	1.8	6.4	4.9	0.5	0.0	3.3	3.8	1.1	0.3		
11月	29.4	2.2	3.7	5.5	0.6	1.6	3.2	5.6	1.6	0.9	0.2	3.1	1.2	1.6		
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの				平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」				経済産業省「鉱工業指数」									



区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成21年	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
22年	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
23年 III	1,519,742	70,898	1.11	1.08	0.64	0.66	30,965	1,689	47,416	2,601
IV	1,483,779	67,993	1.23	1.15	0.71	0.69	33,474	1,799	43,355	2,404
24年 I	1,537,057	66,525	1.37	1.22	0.78	0.75	35,168	1,908	42,953	2,403
II	1,554,869	67,117	1.59	1.32	0.97	0.81	36,453	1,896	43,638	2,627
III	1,489,436	69,703	1.49	1.29	1.03	0.82	38,693	1,943	37,264	2,409
23年 8月	487,167	23,259	1.06	1.07	0.64	0.66	30,674	1,692	47,459	2,600
9月	512,178	23,473	1.20	1.11	0.67	0.67	33,166	1,779	45,404	2,550
10月	489,216	23,263	1.16	1.12	0.68	0.68	33,694	1,830	44,845	2,531
11月	493,138	22,519	1.28	1.16	0.70	0.69	34,164	1,832	43,626	2,418
12月	501,425	22,211	1.26	1.18	0.74	0.71	32,563	1,734	41,593	2,263
24年 1月	497,494	21,626	1.42	1.20	0.74	0.73	32,308	1,800	41,598	2,308
2月	508,710	22,045	1.39	1.27	0.77	0.75	34,937	1,917	42,137	2,372
3月	530,853	22,854	1.30	1.19	0.82	0.76	38,258	2,007	45,125	2,529
4月	517,677	21,992	1.66	1.28	0.92	0.79	36,552	1,919	45,630	2,659
5月	515,222	22,118	1.51	1.35	0.97	0.81	36,075	1,890	43,879	2,661
6月	521,970	23,006	1.59	1.32	1.01	0.82	36,732	1,880	41,405	2,561
7月	524,027	23,758	1.54	1.31	1.03	0.83	37,622	1,904	38,754	2,470
8月	475,973	22,940	1.53	1.33	1.04	0.83	38,870	1,943	36,959	2,394
9月	489,436	23,005	1.40	1.24	1.01	0.81	39,586	1,984	36,079	2,364
10月	464,294	22,500	1.61	1.29	1.03	0.80	41,536	2,071	36,150	2,412
11月	437,264	21,458	1.59	1.31	1.10	0.80	40,905	2,036	33,660	2,329
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	△		△		△		△		△		△	
平成21年	△ 17.2	△ 15.7	△ 0.29	△ 0.46	△ 0.32	△ 0.41	△ 27.9	△ 28.5	△ 37.1	△ 32.1		
22年	△ 10.8	△ 11.1	△ 0.07	△ 0.10	△ 0.06	△ 0.05	△ 7.5	△ 7.2	△ 7.5	△ 2.0		
23年	△ 13.6	△ 2.9	△ 0.24	△ 0.16	△ 0.17	△ 0.13	△ 41.5	△ 19.3	△ 0.6	△ 4.2		
23年 III	△ 11.4	△ 5.4	△ 0.23	△ 0.08	△ 0.11	△ 0.04	△ 52.0	△ 18.2	△ 4.1	△ 3.0		
IV	△ 9.9	△ 3.1	△ 0.12	△ 0.07	△ 0.07	△ 0.03	△ 56.6	△ 16.8	△ 3.5	△ 4.3		
24年 I	△ 11.0	△ 0.2	△ 0.14	△ 0.07	△ 0.07	△ 0.06	△ 65.3	△ 16.5	△ 3.1	△ 5.0		
II	△ 28.8	△ 1.5	△ 0.22	△ 0.10	△ 0.19	△ 0.06	△ 48.7	△ 20.7	△ 17.9	△ 7.4		
III	△ 2.0	△ 1.7	△ 0.10	△ 0.03	△ 0.06	△ 0.01	△ 25.0	△ 15.0	△ 21.4	△ 7.4		
23年 8月	△ 13.4	△ 5.7	△ 0.02	△ 0.00	△ 0.02	△ 0.01	△ 54.0	△ 19.4	△ 4.6	△ 2.5		
9月	△ 8.2	△ 5.7	△ 0.14	△ 0.04	△ 0.03	△ 0.01	△ 52.0	△ 17.6	△ 1.8	△ 3.4		
10月	△ 12.2	△ 3.2	△ 0.04	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.01	△ 51.8	△ 17.1	△ 2.8	△ 3.2		
11月	△ 9.4	△ 2.3	△ 0.12	△ 0.04	△ 0.02	△ 0.01	△ 56.1	△ 16.4	△ 2.9	△ 4.8		
12月	△ 8.0	△ 3.8	△ 0.02	△ 0.02	△ 0.04	△ 0.02	△ 62.3	△ 16.9	△ 5.1	△ 5.1		
24年 1月	△ 9.5	△ 5.2	△ 0.16	△ 0.02	△ 0.00	△ 0.02	△ 58.6	△ 16.4	△ 4.1	△ 5.0		
2月	△ 2.8	△ 0.7	△ 0.03	△ 0.07	△ 0.03	△ 0.02	△ 60.5	△ 16.7	△ 1.2	△ 4.8		
3月	△ 70.5	△ 6.8	△ 0.09	△ 0.08	△ 0.05	△ 0.01	△ 76.3	△ 16.3	△ 3.9	△ 5.3		
4月	△ 54.5	△ 5.1	△ 0.36	△ 0.09	△ 0.10	△ 0.03	△ 60.8	△ 19.2	△ 12.1	△ 7.3		
5月	△ 27.2	△ 1.9	△ 0.15	△ 0.07	△ 0.05	△ 0.02	△ 54.0	△ 23.6	△ 18.3	△ 6.5		
6月	△ 11.8	△ 2.0	△ 0.08	△ 0.03	△ 0.04	△ 0.01	△ 34.2	△ 19.5	△ 23.1	△ 8.5		
7月	△ 0.7	△ 1.7	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.01	△ 29.5	△ 19.2	△ 21.5	△ 6.9		
8月	△ 2.3	△ 1.4	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.00	△ 26.7	△ 14.8	△ 22.1	△ 7.9		
9月	△ 4.4	△ 2.0	△ 0.13	△ 0.09	△ 0.03	△ 0.02	△ 19.4	△ 11.5	△ 20.5	△ 7.3		
10月	△ 5.1	△ 3.3	△ 0.21	△ 0.05	△ 0.02	△ 0.01	△ 23.3	△ 13.1	△ 19.4	△ 4.7		
11月	△ 11.3	△ 4.7	△ 0.02	△ 0.02	△ 0.07	△ 0.00	△ 19.7	△ 11.1	△ 22.8	△ 3.7		
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値				学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力(株)福島支店 資料				福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会「電力統計情報」											



区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成21年	17,620	852	96.5	99.5	83.1	90.8	100.8	99.6	24.0	27.3	103.0
22年	12,165	687	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	27.8	100.0
23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
23年 III	22,145	693	99.5	95.4	91.3	99.6	92.3	101.0	22.3	28.2	102.1
IV	15,903	607	114.4	115.3	90.8	105.9	93.7	101.0	23.5	28.5	101.0
24年 I	10,692	549	88.6	85.4	93.6	102.6	98.3	100.5	22.4	28.3	101.2
II	8,937	582	108.3	102.4	90.8	101.6	99.6	101.5	22.4	28.4	101.0
III	8,693	616	97.1	94.7	91.1	98.7	99.3	101.6	22.4	28.7	100.2
23年 8月	22,609	720	94.7	86.4	86.6	97.0	92.3	100.9	21.2	28.2	102.1
9月	19,965	666	88.8	84.1	93.9	101.0	92.6	100.9	22.4	28.2	101.9
10月	18,128	634	89.1	84.6	92.0	104.2	92.6	100.9	23.0	28.3	101.1
11月	15,744	609	89.2	87.6	90.2	105.2	93.9	101.1	22.4	28.5	101.0
12月	13,838	577	165.0	173.7	90.3	108.3	94.7	101.0	25.2	28.6	101.0
24年 1月	12,233	564	87.1	85.1	92.4	99.0	99.1	100.7	22.6	28.2	100.9
2月	10,540	552	87.0	83.5	91.4	102.0	98.5	100.6	22.2	28.2	101.1
3月	9,304	530	91.8	87.6	97.1	106.9	97.4	100.2	22.3	28.7	101.6
4月	8,598	526	88.9	86.0	97.1	105.9	99.7	101.2	21.6	28.4	101.5
5月	9,294	618	87.1	84.5	84.8	100.0	99.6	101.5	23.1	28.1	101.1
6月	8,920	601	148.8	136.8	90.5	99.0	99.4	101.7	22.4	28.7	100.4
7月	8,980	625	111.1	113.9	90.5	100.0	99.0	101.7	22.2	28.8	100.0
8月	8,931	634	93.0	86.4	90.5	97.1	99.2	101.6	22.4	28.5	100.2
9月	8,169	588	87.3	83.7	92.4	99.0	99.6	101.5	22.5	28.9	100.4
10月	8,203	598	88.0	84.3	96.2	101.0	99.7	101.6	22.9	28.5	100.1
11月	7,757	570	90.4	86.9	96.2	102.9	99.8	101.7	22.5	29.1	100.1
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.4

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
平成21年	82.4	51.9	5.0	4.0	22.3	14.9	0.5	0.8	4.7	1.2	5.2		
22年	△ 31.0	△ 19.4	3.6	0.5	20.3	10.1	0.8	0.4	0.0	0.5	2.9		
23年	44.4	△ 8.0	4.5	0.2	5.5	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	1.5		
23年 III	83.5	△ 3.1	3.8	0.4	10.8	0.3	△ 8.1	0.6	△ 0.7	0.3	2.2		
IV	51.9	△ 4.0	1.4	0.1	14.6	1.9	△ 6.1	0.6	1.2	0.3	1.1		
24年 I	10.3	△ 4.9	0.1	0.0	9.1	1.8	0.8	0.6	△ 1.1	△ 0.2	0.3		
II	△ 60.4	△ 10.7	4.2	0.5	5.8	4.0	9.9	0.9	0.0	0.1	1.0		
III	△ 60.7	△ 11.1	2.4	0.7	0.2	0.9	7.6	0.6	0.0	0.3	1.9		
23年 8月	84.8	△ 1.2	2.6	0.5	12.9	1.0	△ 8.3	0.6	△ 2.0	0.0	2.2		
9月	73.1	△ 4.0	2.7	0.5	9.3	2.0	△ 7.5	0.5	1.2	△ 0.0	2.0		
10月	66.9	△ 2.6	2.3	0.1	13.0	2.1	△ 7.2	0.5	0.6	0.1	1.3		
11月	51.5	△ 4.4	0.0	0.2	14.1	1.0	△ 5.8	0.7	△ 0.6	0.2	1.3		
12月	36.2	△ 4.9	3.9	0.0	16.5	2.8	△ 5.1	0.6	2.8	0.1	0.8		
24年 1月	24.9	△ 4.2	2.7	1.2	7.9	0.6	0.5	0.5	△ 2.6	△ 0.4	0.3		
2月	11.4	△ 3.0	0.6	0.1	13.5	0.6	2.3	0.6	△ 0.4	△ 0.0	0.4		
3月	△ 5.2	△ 7.3	-	0.9	-	4.3	-	0.6	-	0.5	0.3		
4月	△ 52.4	△ 10.8	-	0.2	-	5.3	-	0.7	-	△ 0.3	△ 0.6		
5月	△ 60.9	△ 5.9	1.8	1.1	9.0	5.6	9.9	0.9	1.5	△ 0.3	△ 0.8		
6月	△ 65.4	△ 15.1	5.8	0.4	9.0	1.2	9.8	0.9	△ 0.7	0.6	△ 1.5		
7月	△ 62.4	△ 9.7	3.5	1.6	3.2	0.8	7.5	0.6	△ 0.2	0.1	△ 2.2		
8月	△ 60.5	△ 11.9	1.8	0.0	4.5	0.1	7.5	0.7	0.2	△ 0.3	△ 1.9		
9月	△ 59.1	△ 11.7	1.7	0.5	1.6	2.0	7.6	0.6	0.1	0.4	△ 1.5		
10月	△ 54.7	△ 5.7	1.2	0.4	4.6	3.1	7.7	0.7	0.4	△ 0.4	△ 1.0		
11月	△ 50.7	△ 6.4	1.3	0.8	6.7	2.2	6.3	0.6	△ 0.4	0.5	△ 0.9		
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.6		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100									平成22年=100 総平均	
資料 出所			福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」									日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成21年	101.1	101.5	100.7	101.0	161	35,565	15,480	69,301	64,929	38,393	56,949	42,857
22年	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,519	38,311	57,849	42,042
23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
23年 III	99.5	99.5	99.8	99.9	24	12,066	3,108	12,273	72,769	38,778	59,412	42,406
IV	99.5	99.5	99.6	99.7	14	6,416	3,103	7,002	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 I	100.1	99.6	99.9	99.6	13	5,129	3,184	13,145	78,797	39,771	61,121	43,029
II	100.4	100.2	100.0	99.9	15	10,935	3,127	6,931	78,517	39,358	60,972	42,657
III	99.5	99.5	99.4	99.6	11	1,875	2,924	11,153	78,206	39,359	61,034	43,098
23年 8月	99.7	99.6	99.9	99.9	8	506	1,026	7,940	72,891	38,688	59,057	41,822
9月	99.3	99.4	99.9	99.9	8	2,969	1,001	2,123	72,769	38,778	59,412	42,406
10月	99.5	99.6	100.0	99.8	6	5,696	976	1,559	73,074	38,811	59,137	42,068
11月	99.5	99.5	99.4	99.6	4	167	1,095	1,877	72,623	38,840	59,652	42,077
12月	99.4	99.4	99.4	99.6	4	553	1,032	3,567	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 1月	99.7	99.2	99.6	99.3	5	1,333	985	3,494	73,791	39,028	59,637	42,236
2月	100.0	99.5	99.8	99.5	4	1,416	1,038	6,313	74,364	39,499	59,756	42,374
3月	100.7	100.2	100.3	100.0	4	2,380	1,161	3,339	78,797	39,771	61,121	43,029
4月	100.8	100.7	100.4	100.2	7	1,526	1,004	2,290	78,264	39,212	60,794	42,559
5月	100.4	100.3	100.1	100.0	4	7,436	1,148	2,826	77,795	39,210	60,720	42,363
6月	99.9	99.7	99.6	99.6	4	1,973	975	1,816	78,517	39,358	60,972	42,657
7月	99.3	99.3	99.3	99.5	1	300	1,026	7,241	77,935	39,234	60,415	42,504
8月	99.6	99.5	99.4	99.6	6	238	967	2,166	78,185	39,182	60,326	42,458
9月	99.6	99.8	99.6	99.8	4	1,337	931	1,745	78,206	39,359	61,034	43,098
10月	99.6	99.9	99.6	99.8	3	1,242	1,035	2,394	78,266	39,191	60,437	42,723
11月	99.2	99.5	99.2	99.5	1	2,155	964	2,638	78,584	39,219	60,717	42,804
12月	-	-	-	-	4	490	890	2,083	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成21年	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 57.5	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	△ 17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	1.3
23年 III	0.2	0.2	0.1	0.2	△ 17.2	40.3	△ 3.8	△ 34.8	11.4	1.4	2.5	0.2
IV	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.2	△ 41.7	△ 59.7	△ 5.9	△ 32.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 I	0.8	0.5	0.3	0.1	△ 53.6	△ 62.9	△ 0.8	43.4	18.5	3.7	2.3	1.2
II	0.6	0.3	0.2	△ 0.0	△ 54.5	50.6	△ 5.6	△ 7.4	7.8	2.5	2.3	1.8
III	0.0	0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 54.2	△ 84.5	△ 5.9	△ 9.1	7.5	1.5	2.7	1.6
23年 8月	0.5	0.2	0.2	0.2	60.0	△ 1.2	△ 3.5	320.3	11.1	1.2	2.4	△ 0.3
9月	△ 0.2	0.0	0.0	0.2	△ 20.0	△ 3.9	△ 9.1	△ 85.0	11.4	1.4	2.5	0.2
10月	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 14.3	43.5	△ 14.0	△ 70.0	11.6	1.1	2.8	0.3
11月	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.2	△ 63.6	△ 97.4	3.2	△ 31.4	10.6	2.0	3.3	0.8
12月	0.3	0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 33.3	△ 90.0	△ 6.3	44.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 1月	0.2	0.0	0.1	△ 0.1	△ 66.7	△ 71.2	△ 5.3	47.7	11.7	2.2	3.4	1.0
2月	0.7	0.5	0.3	0.1	0.0	21.2	5.1	53.8	12.6	3.4	2.8	1.2
3月	1.3	0.9	0.5	0.2	△ 55.6	△ 70.4	△ 1.8	23.5	18.5	3.7	2.3	1.2
4月	0.8	0.5	0.4	0.2	△ 41.7	△ 27.2	△ 6.6	△ 18.1	13.1	3.0	2.0	1.2
5月	0.7	0.2	0.2	△ 0.1	△ 69.2	187.0	7.1	11.8	10.7	2.7	1.9	0.9
6月	0.4	0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 50.0	△ 23.3	△ 16.3	△ 16.0	7.8	2.5	2.3	1.8
7月	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 87.5	△ 96.5	△ 5.0	227.7	7.3	1.4	2.4	1.3
8月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.3	△ 25.0	△ 53.0	△ 5.7	△ 72.7	7.3	1.3	2.1	1.5
9月	0.3	0.4	△ 0.3	△ 0.1	△ 50.0	△ 55.0	△ 6.9	△ 17.7	7.5	1.5	2.7	1.6
10月	0.0	0.3	△ 0.4	0.0	△ 50.0	△ 78.2	6.0	53.5	7.1	1.0	2.2	1.6
11月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 75.0	1,190.4	△ 11.9	40.5	8.2	1.0	1.8	1.7
12月	-	-	-	-	0.0	△ 11.4	△ 13.7	△ 41.5	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	全産業	製造業	非製造業	福島県				株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
(%)	(%)				建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)	
平成21年	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
22年	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
23年 III	1.607	1.473	-	-	-	-	-	-	-	9,246.34	77.81
IV	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,580.64	77.39
24年 I	1.505	1.428	-	-	-	-	-	-	-	9,295.34	79.36
II	1.457	1.409	-	-	-	-	-	-	-	9,026.47	80.15
III	1.433	1.385	-	-	-	-	-	-	-	8,886.73	78.63
23年 8月	1.623	1.496	-	-	-	-	-	-	-	9,072.94	77.22
9月	1.607	1.473	△ 30.7	△ 28.5	△ 32.8	△ 10.5	△ 40.5	△ 36.6	△ 32.0	8,695.42	76.84
10月	1.594	1.474	-	-	-	-	-	-	-	8,733.56	76.77
11月	1.573	1.469	-	-	-	-	-	-	-	8,506.11	77.54
12月	1.574	1.452	△ 19.0	△ 24.2	△ 14.3	40.6	△ 30.4	△ 28.2	△ 6.9	8,505.99	77.85
24年 1月	1.558	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,616.71	76.97
2月	1.545	1.442	-	-	-	-	-	-	-	9,242.33	78.45
3月	1.505	1.428	12.1	6.0	17.9	43.2	10.3	13.3	14.3	9,962.35	82.43
4月	1.491	1.424	-	-	-	-	-	-	-	9,627.42	81.49
5月	1.478	1.421	-	-	-	-	-	-	-	8,842.54	79.70
6月	1.457	1.409	△ 12.0	△ 21.9	△ 3.0	22.3	△ 7.9	△ 7.0	△ 10.0	8,638.08	79.32
7月	1.453	1.403	-	-	-	-	-	-	-	8,760.68	79.02
8月	1.422	1.401	-	-	-	-	-	-	-	8,949.88	78.66
9月	1.433	1.385	△ 18.1	△ 34.8	△ 3.5	11.1	△ 2.8	△ 13.9	△ 1.7	8,949.59	78.17
10月	1.427	1.383	-	-	-	-	-	-	-	8,827.39	78.97
11月	1.418	1.378	-	-	-	-	-	-	-	9,059.86	80.87
12月	-	-	△ 25.9	△ 44.8	△ 8.0	37.5	△ 18.6	△ 24.7	△ 10.5	9,814.38	83.64

対前月(期)												
平成21年	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
22年	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
23年 III	△ 0.047	△ 0.035	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 363.02	△ 3.85
IV	△ 0.033	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 665.70	△ 0.42
24年 I	△ 0.069	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	714.70	1.96
II	△ 0.048	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 268.87	0.79
III	△ 0.024	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 139.75	△ 1.52
23年 8月	△ 0.022	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 923.74	△ 2.25
9月	△ 0.016	△ 0.023	3.9	△ 0.7	7.6	12.0	1.8	1.8	19.5	△ 377.52	△ 0.38	
10月	△ 0.013	0.001	-	-	-	-	-	-	-	38.14	△ 0.07	
11月	△ 0.021	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 227.45	0.77	
12月	0.001	△ 0.017	11.7	4.3	18.5	51.1	10.1	8.4	25.1	△ 0.12	0.31	
24年 1月	△ 0.016	0.000	-	-	-	-	-	-	-	110.72	△ 0.88	
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	625.62	1.48	
3月	△ 0.040	△ 0.014	31.1	30.2	32.2	2.6	40.7	41.5	21.2	720.02	3.98	
4月	△ 0.014	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 334.93	△ 0.94	
5月	△ 0.013	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 784.88	△ 1.79	
6月	△ 0.021	△ 0.012	△ 24.1	△ 27.9	△ 20.9	△ 20.9	△ 18.2	△ 20.3	△ 24.3	△ 204.46	△ 0.38	
7月	△ 0.004	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	122.60	△ 0.30	
8月	△ 0.031	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	189.20	△ 0.36	
9月	0.011	△ 0.016	△ 6.1	△ 12.9	△ 0.5	△ 11.2	5.1	△ 6.9	8.3	△ 0.29	△ 0.49	
10月	△ 0.006	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 122.20	0.80	
11月	△ 0.009	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	232.47	1.90	
12月	-	-	△ 7.8	△ 10.0	△ 4.5	26.4	△ 15.8	△ 10.8	△ 8.8	754.52	2.77	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

# 1 中小企業景気動向調査（（公財）福島県産業振興センター）

寸評：業況はわずかに悪化。

先行きは製造業で改善、非製造業はわずかに悪化の見通し。

調査時点 平成25年1月調査（24年12月末時点）

対象企業 800社 回答企業491社（回答率：61.4%）

（製造業239社、建設業48社、卸売業70社、小売業77社、サービス業57社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

## 全産業

全産業の業況DI（▲25.9）は、前回（▲18.1）に比べてわずかに悪化を示した。

業種別では製造業の業況DI（▲44.8）は、前回（▲34.8）に比べて▲10.0ポイントわずかに悪化した。

建設業の業況DI（37.5）は前回に比べて改善、卸売業の業況DI（▲18.6）、小売業の業況DI（▲24.7）

サービス業の業況DI（▲10.5）はそれぞれ前回に比べてわずかに悪化を示した。

各業種からは、原発事故による風評被害が続き、先行きが見えないといった声が多くあった。そんな中、今後の政策に期待したいといった声も多くみられた。

3か月先見通しは、製造業で改善、非製造業はわずかに悪化を見通している。

## 製造業

業況・売上・採算・資金繰りの全てでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「酒造」、「ニット」、「縫製」、「窯業・土石」
- ・わずかに改善・・・「一般機械」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「木材・木製品」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「織物」、「印刷」、「輸送用機器」
- ・悪化・・・「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「電気機器」、「精密機器」

【3ヵ月先見通し】

業況で改善、売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「鉄鋼・非鉄」、「精密機器」
- ・改善・・・「織物」、「ニット」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・「酒造」、「印刷」
- ・横ばい・・・「食料品」
- ・わずかに悪化・・・「木材・木製品」、「窯業・土石」、「プラスチック」
- ・悪化・・・「縫製」

「東日本大震災の復興需要により、小刻みな動きはでてきたが、原発事故の影響による受注の構造的変化、風評被害によるダメージが大きい。今後の経済対策に期待したい。」といった声や「国内製造が海外に移転し、製造する物がなくなってきている。今後の町工場のあり方について先行きが見えない。」といった今後の先行きに対する不安の声が多くあった。

## 建設業

業況・売上で改善、採算・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・「土木」、「建築」とともに改善を示した。

〈売上〉

- ・改善・・・「土木」
- ・わずかに改善・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「建築」
- ・横ばい・・・「土木」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上で悪化、採算・資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・「土木」、「建築」とともに悪化を見通している。

〈売上〉

- ・わずかに悪化・・・「土木」
- ・悪化・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・わずかに悪化・・・「土木」、「建築」

全体的に、人手不足という声があり、「仕事はあっても、人手不足」といった声がほとんどであった。

### 卸売業

売上で横ばい、業況、採算・資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・「機械器具」、「建築材料」

〈売上〉

- ・改善・・・「飲食料」、「鮮魚」
- ・大幅悪化・・・「青果物」

【3ヵ月先見通し】

業況・採算で横ばい、売上、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「衣服」
- ・わずかに改善・・・「青果物」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「鮮魚」

〈売上〉

- ・改善・・・「衣服」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「鮮魚」、「建築材料」、「その他」

「原発事故で水揚げなし。鮮魚に関してはこれからも同じである」という声や、「昨年度は、所謂震災特需が多少ありましたが、本年度は消費の需要が戻ってない。今後の景気浮揚策にきたいしたい」といった声があった。

### 小売業

資金繰りでわずかに改善、売上・採算で横ばい、売上・業況でわずかに悪化を示した。

〈業況・売上〉

- ・改善・・・「家具・建具」
- ・わずかに改善・・・「衣料」
- ・大幅悪化・・・「大規模店」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「自動車販売」、「家具・建具」
- ・わずかに悪化・・・「中小スーパー」、「衣料」、「その他」

【3ヵ月先見通し】

業況でわずかに改善、売上・採算で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況・売上〉

- ・大幅改善・・・「大規模店」
- ・改善・・・「飲食料」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「飲食料」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「衣料」、「大規模店」

・わずかに悪化・・・「家具・建具」、「その他」

「量販店の小売価格の下落が大きく、安売りがあたりまえのようになっている。プライベートブランドにより利益を確保しているようです」といった声や、「原発事故以来、客数の減少により売上が減少している」という声があり、原発事故による被害が大きいといった声が複数あった。

## サービス業

資金繰りでわずかに改善、業況・採算でわずかに悪化、売上で悪化を示した。

〈業況・売上・採算〉

・悪化・・・「観光旅館」

・大幅悪化・・・「その他」

〈資金繰り〉

・改善・・・「情報サービス」

・わずかに改善・・・「観光旅館」、「運送」、「自動車整備」

・横ばい・・・「タクシー」

### 【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに悪化を見通している。

〈業況・売上・採算〉

・わずかに悪化・・・「自動車整備」

・悪化・・・「タクシー」

「県内のお客様の増加があるが、県外のお客様は減少したままである」「燃料費の高止まりで採算に影響を及ぼしている。また、求人案内を出しても応募者が少なく、良い人材の確保が出来ない」といった声があった。

## 2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

### 食品製造

（1）豆腐油揚：①米国（カリフォルニア）の遺伝子組み換え（GM）表示法案の行方が心配である。可決されれば non-GM 作物の価格高騰、品薄につながる恐れがある。②円高にも関わらず穀物及び原油の価格は高騰しているが、アベノミクス現象で一層拍車がかかるかもしれない。③政府は TPP 交渉を早急に進めるべきである。穀物先物市場は、6ヶ月～1年のタイムラグがあり、事前取引は決定しているため TPP への参加、不参加への対応をすぐに行うことができない。生産者等への影響が出る時期についても考慮すべきである。

（2）味噌醤油：①昨年度より贈答品の動きが鈍く、味噌・醤油の出荷量は依然として低迷が続いている。②平成 25 年の景況がどのようになるのか、先行きの見えない不安が残る現状である。③主原料である米の不足と価格の高騰傾向で製造コストアップが懸念される状況。④未だに続く風評が払拭されないと、組合員の復興意欲が減退してしまう。いち早い払拭を祈る。

（3）乾麺：粉価が 1 月より中薄力粉で 115 円/25kg 値上。また、シカゴの小麦の価格が高止りと円安で、本年 6～7 月に大幅な値上げになる。今回の値上と 6～7 月の値上は、しばらくは製麺メーカーの負担になりそうだ。

（4）酒造：風評によるギフト商品の売上減等厳しい状況である。（特に百貨店での売上げ減が大きい）大河ドラマによる「八重の桜効果」に期待したい。

（5）食品団地：当組合として中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の認定を受けた。

### 繊維・同製品

（6）ニット：秋冬の受注が終わり、受注が少ない春物の生産となるので動向が気になるところである。

（7）縫製品：今月から 2013 年春夏物の受注に動きがみられ、操業度もあがっている。春夏物の成約が思ったより多く、1 月以降は生産が上向くものと思われる。

### 木材・木製品製造業

（8）製材業：引き続き、被災地の復興需要により、住宅建設が中・浜通りを中心に活発であるが、その動きは大手ハウスメーカー主導であり、地場工務店等の需要が当用買手となっており、製材品価格は伸び悩んでいる。

（9）外材輸入：10 月からの急激な為替円安により、原材料価格が上昇している。需要は堅調に推移しているが、今後の製品価格への転嫁が急務となっている。

### 紙・紙加工品製造業

（10）紙器・段ボール箱：大震災、原発事故、風評被害、消費低迷等問題は山積し、先行きが不透明で、紙器段ボール箱業界も厳しい状況にある。その中で大手段ボール箱



製造業者は、段ボールだけで固定と緩衝を兼ねるなど、様々な機能を持たせた商品を研究開発しており、その動向が注目されている。通常の段ボール箱と比較し、簡素になり減容化、減量化が図られ、コスト的にメリットも大きいことから、大手各社では開発に拍車がかかっている。

#### 窯業・土石製品製造業

(1 1) 碎石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約4%の増
2. 当月売上高の昨年同月比 約98%の増
3. 全数量の前年同月比 約79%の増
4. 原因・状況 県北地区の除染工事と災害復旧工事で増加となっている。

(1 2) 生コン：平成24年12月の組合員生コン出荷数量は、152,225 m<sup>3</sup>と前年同月比20.2%の増。東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等補修工事での増加が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が前年同月比5.9%の増、官公需が36.0%の増と、民需、官公需ともに増加した。

#### ■民需の動向

前年同月比 5.9%の増

##### ①前年同月比増加地区

< 県北地区 > 3.0%の増

スーパー新築工事、処分場工事等

< 白河地区 > 31.1%の増

鉄塔工事、送電線鉄塔工事等

< 相双地区 > 142.0%の増

火発保安対策工事、原発保安対策工事等

##### ②前年同月比減少地区

< 県中地区 > 20.9%の減

福祉施設移転新築工事、病院工事等

< いわき地区 > 5%の減

駅内工事、工場工事等

< 会津地区 > 15.1%の減

JA 新築工事等

#### ■官公需の動向

前年同月比 36.0%の増

##### ①前年同月比増加地区

< 県北地区 > 30.7%の増

トンネル工事、大学新営工事、高速道路工事等

< 県中地区 > 29.5%の増

体育館改修工事、中学校改修工事等

< 白河地区 > 13.2%の増

小学校工事、工業団地工事等

<いわき地区> 197.7%の増

港岸壁復旧工事、西防波堤災害復旧工事等

<相双地区> 23.5%の増

海外保全施設整備工事、橋梁復旧工事等

②前年同月比減少地区

<会津地区> 25.7%の減

小中学校耐震工事、道路・橋梁復旧工事等

#### 鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13) 鉄鋼(郡山地区)：昨年(23年)末よりは仕事量も多い。一部において人出不足もある。

(14) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、見積引合とも前月同様、横ばい、または減少傾向で推移しており、今期一杯は続くものと思われる。従って、売上高・収益状況は前月と比較して減少傾向であり、厳しい状況を引きずっている。

(15) 電子工業：今月は多品種の受注があり、短期で生産規模が通常に近い数字まで回復した。しかしながら、地区内製造業の状況としては依然として全体的に悪い状況が続いており、一部の企業では工場集約等も実施されている。

#### 精密機械製造

(16) 精密機械：一時休業が増加しているが雇用調整助成金で対応している。

#### 卸売業

(17) 卸売業(県中地区)：業種によるバラツキはあるが、全体として若干の上昇気運。青果物については、正月に向け果物類の動きが活発であった。但し、従来と比べると消費者の財布のひもが固くなっている影響で動き始める時期が遅くなってきている。建築資材は、比較的好調であるが、予想程売り上げは伸びなかった。先行きについては、復興事業に加え、景気対策による需要の増加に期待感が高まる。

(18) 再生資源：年末を迎え取引高が伸びることもなく、不況のままに年越えをした。政治が変わって、今年(平成25年)からは、景気が立ち直ってくれればと願っている。どうか良い方向に進み、我が業界も昔のように活発になってくれればと願っている。とにかく業者間の格差も激しく、歯をくいしばって年を越した感がある。いつも思うが、同じ廃棄物を取り扱う業種でも、再生資源卸売業は行政の許可制度がなく、誰もが参入できるが、廃棄物処理業は許可がないと仕事が出来ない。許可制度がある業種は強いと思う。

#### 小売業

(19) 共同店舗(浜通り地区のOショッピングセンター)：売上高(前年同月比3.3%の増)、客数(同9.7%の増)と両部門とも前年を上回った。客数の増加が売上高アップに繋がった。中でも、食料品・家庭用品・婦人用品部門が好調であった。今後も客数の増加を図るため、イベント等に力を入れていきたい。

(20) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：売上高は、前年同月比で微増となっているが収益面では、まだまだ厳しい状況にある。震災からまもなく2年となるが、震災の際に受けた制度資金の返債も開始される事から、震災被害による二重債務による返債難が懸念される。

(21) 石油：12月は原油価格の高騰と円安により、原油コストが上昇し、元売仕切価格も大幅に値上りとなった。特に灯油については寒波による需要増も重なり、国内在庫の減少から、先物価格が高騰する等、今後も値上りが続くと予想される。

(22) 青果：12月に入り、品物の減少に伴う価格の上昇がみられた。5,6年前から徐々に市場の取引も少しずつ変化し、年末だから取引を増加するという小売店も減少している。大手スーパーが年末年始に関わらず営業していることが背景で、小さな小売店にとっては厳しい。品薄の状況は平成25年1,2月にも影響がでるとみている。

(23) 電機：各地で合同展示会などが開催されたが液晶テレビ関連が良くない。高級エアコン（省エネ）の動きが良かった。全体的には低調であった。

#### 商店街

(24) 商店街（郡山市）：駐車場売上は、相変わらず現金売り上げは減少で、サービス券売り上げが増加の傾向が続いている。これは、商店街へお買い物のお客様は増えているが、フリーの来街者は減っているということなのだろうか。新年になり、震災後まもなく2年を迎える。去年は震災復興関連のイベントが目白押しだったが、今年はそれほどでもないか。今後、どのような復興支援が予算化されてくるか、注目される場所である。

(25) 商店街（南相馬市）：南相馬市の現状は、原発災害でダメージを受けたまま、街再生に結びつく政策もなく、将来を描けないでいる。当組合は、商店街構造改革調査分析事業3次募集にこの1月にエントリーした。中心部の商業空間と住空間をどうつくり変えることができるか、市・商工会議所の支援のもと、まとめたと思っている。

(26) 商店街（会津若松市）：12月中旬に2回程まとまった雪が降り、寒さが厳しく客足に影響があった。各店冬物セールが始まったが伸びなやんでいる。アーケード下の「イルミネーション」が恒例になっているがキレイで好評。百貨店の解体始まる。

(27) 商店街（いわき市）：11月下旬から“光のさくらまつり”が行なわれ、駅前通りがイルミネーションで飾られ、週末のイベントなどで賑わいをみせていた。また街なかでは、年末ジャンボ宝くじを求めるお客様で車の渋滞もおきていたが、商店街の売上に結びついたかは分からない。ただ、飲食店は相変わらず活況で、夜の人出は昨年と比較にならない位多い年末であった。

#### サービス業

(28) クリーニング：相変わらず低調である。客数減少、点数減少、したがって需要減少。仕事がないという声もある。

(29) 旅館業（土湯温泉）：年末年始は、福島県内のお客様を中心に、ほぼ満室の状況は続いたものの、県外からのお客様は、未だ戻りきっていない。また、日帰りの温泉観光も鈍化しており、温泉街全体に、賑わいが戻ってこない。早急な経済再生強化を望

むところである。

(30) 理容業：一年納めの12月だが期待していたほどの忙しさはなかった。年々暮れ正月の忙しさは薄れていく。特に今は、震災の影響もあり全体的に活気がないので、これもしかたないことか…。政権交代で少しは復興に弾みが付き、活気が戻って来ることを願っている。1月2月も寒い季節なので当業界は全般的に暇になるので、肌荒れ予防等提案し、毛髪とお肌の健康管理を勧めて行きたい。

(31) 廃棄物収集運搬業：震災関連業務を引き続き受注できていることから売上、収益は増加しています。既存の収集運搬業務についてもある程度、光が見えてくるようです。

(32) 旅行業：今月は衆議院選挙があり、出足が悪かった。年末年始の手配も節約志向の影響か全般的に伸びが悪かった。平成25年は伊勢神宮の遷宮、出雲大社本殿遷座祭が開催される。また東京スカイツリー、東京駅舎、歌舞伎座のこけら落とし、ディズニーランド開園30周年など首都圏への観光客も更に増えそうである。NHK大河ドラマ八重の桜がいよいよ1月から放映がはじまる。県を挙げて誘致に力を入れている。

#### 建設業

(33) 建設業（県一円）：今年は、東日本大震災と会津方部における大雨による災害で、災害関連工事が主体となった。特に、原発事故による除染事業は、中通りを中心に活発に行なわれ、いわゆる「猫の手も借りたい」ほど、人手が不足している。建設業界としては、会津の一部を除いて、災害関連等の公共工事が多かったこともあり、組合員の倒産等による脱退者がいなかった。

(34) 建設業（県南地区）：震災復旧工事の施工で繁忙期となっている。除染業務の受注が増加しているが、作業員が不足しているため、隣県から下請業者を確保するケースが増えている。資材及び運搬トラックも不足気味となっている。

(35) 管工事：前月比で給水・排水設備申請とも減少。前年同月累計対比では、給水設備申請が減少し、排水設備申請は増加している。

(36) 専門工事：復興関連での業務は多忙であり、年末年始も現場が忙しい状態にある。

#### 運輸業

(37) トラック運送（県北地区）：“アベノミクス”と称して政財界からは歓迎されているようだが、景気回復にはタイムラグがあり、かつ、震災、原発被災地域の基礎体力が落ちている中小企業者にとって、先行する原油の高騰等物価高を乗り切っていけるかどうか正念場にある。利子補給や、ふくしま復興特別資金のような金融対策を講じて欲しい。

(38) トラック運送（県中地区）：燃料が高止まりしている状況であるが、最近、円安で更に値上りして来た。

(39) ハイヤータクシー：年末は忘年会時期で動いてほしかったが、選挙の影響か、厳しい状況となった。

## 2 景気動向指数(福島県)

### 概 括

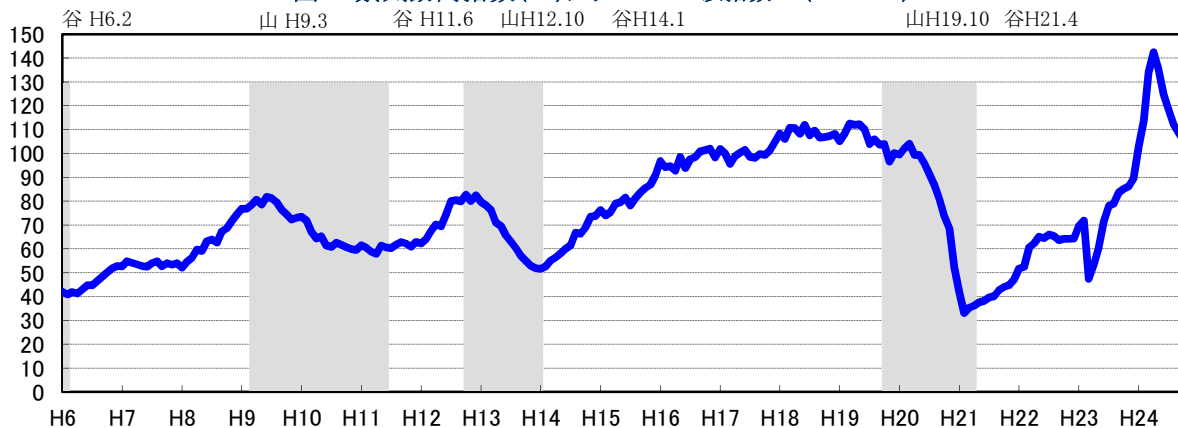
11月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数110.5ポイント、一致指数107.7ポイント、遅行指数86.6ポイントとなった。

先行指数は、前月(110.5ポイント)と同ポイントとなり、保合となった。

一致指数は、前月(105.6ポイント)を2.1ポイント上回り、7か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(89.9ポイント)を3.3ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさをいった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

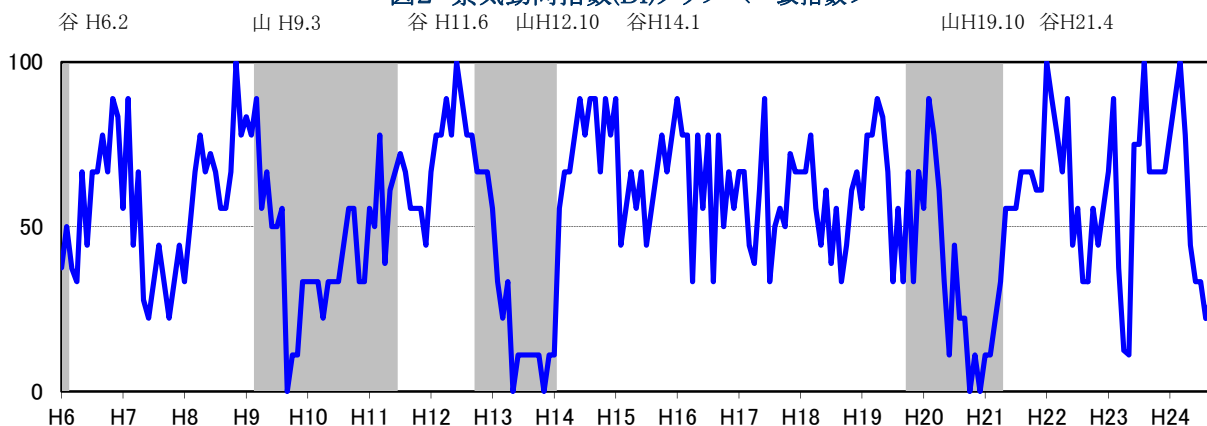
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成24年11月26日公表)			全国(平成24年11月19日速報公表)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H24年5月	129.7	135.6	101.0	95.7	96.2	86.7
6月	119.3	124.7	96.6	94.0	94.8	86.8
7月	112.8	118.5	92.6	93.1	93.6	86.5
8月	109.5	112.3	88.3	93.3	93.2	86.8
9月	105.1	108.7	92.0	91.8	91.3	86.0
10月	110.5	105.6	89.9	92.8	90.7	86.8
H24年11月	110.5	107.7	86.6	92.1	90.2	86.2
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

### 【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。

景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

### 3 「福島県金融経済概況」

平成25年1月11日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、海外経済の減速等の影響が続いているものの、震災復旧関連投資が増加しているほか、消費が堅調に推移していることから、緩やかに持ち直している。(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅投資は、増加している。設備投資は、底堅い動きとなっている。公共投資は、除染事業や震災復旧工事を中心に、極めて高い水準で推移している。

鉱工業生産動向をみると、海外経済の減速やエコカー補助金の終了等の影響から、減少している。

雇用・所得情勢は、製造業に弱い動きがみられるものの、全体としては改善の動きが続いている。

先行きについては、震災復旧関連投資の増加を背景に、回復に向けた動きが続くと見込まれるが、海外経済の減速やエコカー補助金の終了等の影響から、そのテンポは緩やかなものにとどまる見通し。

### 4 「月例経済報告」

平成25年1月23日 内閣府

- 景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。(総合判断 上方修正)

- ・輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、下げ止まりの兆しがみられる。
- ・企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。設備投資は、弱い動きとなっている。
- ・企業の業況判断は、慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。
- ・個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待される。

ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待を先取りする形で、過度な円高の動きが修正されつつあり、株価も回復し始めており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、1月11日に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を、同月15日に平成24年度補正予算(概算)を閣議決定した。

政府及び日本銀行は、1月22日、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政策連携の強化についての共同声明を公表し、日本銀行は、2%の物価安定目標を導入することとした。また、日本銀行は、同日、資産買入等の基金について「期限を定めない資産買入れ方式」の導入を決定した。

日本銀行には、この物価安定目標をできるだけ早期に実現するよう、大胆な金融緩和を推進することを期待する。

### 5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向 12月(12月25日公表)		判断の 変化方向 1月(1月28日公表)	
	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられるものの、このところ生産活動に弱い動きがみられる。	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられるものの、このところ生産活動に弱い動きがみられる。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成25年2月下旬です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線(2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp